

平成 25 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 25 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

都 市 整 備 部

平成25年度 決算概要等報告書（都市整備部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・流域下水道事業特別会計財務諸表及びその概要	14
・港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要	23
・箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要	33
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	43

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	52
(2) 河川砂防事業	63
(3) 海岸事業	73
(4) 港湾事業	81
(5) 交通対策事業	89
(6) 公園事業	97
(7) 流域下水道事業（特別会計）	105
(8) 港湾整備事業（特別会計）	114
(9) 箕面北部丘陵整備事業（特別会計）	123

○事業別財務諸表（その他）

(10) 都市整備総務事業	134
(11) 収用委員会運営事業	141
(12) 用地事業	147
(13) 狭山池博物館管理運営事業	154

(14) 津波・高潮ステーション管理運営事業	161
(15) 川の駅はちけんや管理運営事業	168
(16) 下水道事業	175
(17) 市街地整備事業	181
(18) 建設災害復旧事業	188
(19) 箕面北部丘陵整備関連事業（特別会計）	195
(20) 都市開発事業（特別会計）	202
(21) 公共用地先行取得事業（特別会計）	208
(22) 不動産調達事業（特別会計）	214

◆ 根拠法令

主要施策成果報告：地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表：大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	73,583,209,000	55,736,110,407	54,955,911,315	267,076	779,932,016
流域下水道事業特別会計	74,231,069,000	70,342,015,129	70,342,015,129	0	0
港湾整備事業特別会計	7,007,835,400	7,360,890,302	7,276,304,232	0	84,586,070
箕面北部丘陵整備事業特別会計	3,277,377,000	3,211,262,857	3,211,262,857	0	0
不動産調達特別会計	567,749,000	645,421,274	645,421,274	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都市整備費 国庫補助金	39,008,464,402	道路橋りょう費補助金 237億8,649万余円 河川海岸費補助金 131億4,796万余円
流域下水道費負担金 (下水特会)	21,531,815,539	維持管理費負担金 181億4,010万余円 建設費負担金 33億9,171万余円
一般会計繰入金 (下水特会)	18,383,651,000	流域下水道事業 183億8,365万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
都市整備使用料	267,076	都市計画使用料等において、時効完成等に伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
道路事業弁償金	746,207,208	請負業者に対し損害賠償請求したもので、係争中につき未済となっているもの
港湾施設使用料 (港湾特会)	80,697,063	港湾施設使用料において、納入義務者の経営不振により未済となっているもの
都市整備使用料	17,999,482	河川海岸使用料 911万余円 港湾使用料 513万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	179,415,843,240	143,360,894,790	23,851,607,800	12,203,340,650
流域下水道事業特別会計	74,231,069,000	67,279,030,332	4,982,561,000	1,969,477,668
港湾整備事業特別会計	7,007,835,400	6,843,877,875	0	163,957,525
箕面北部丘陵整備事業特別会計	3,277,377,000	3,199,051,607	3,376,000	74,949,393
不動産調達特別会計	567,749,000	567,747,505	0	1,495

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
道 路 橋 り ょ う 費	14,587,668,000	地元等との調整等に日時を要したため（道路改良費等 114億4,439万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため（連続立体交差費等 31億4,327万余円）
河 川 砂 防 費	6,801,905,000	地元等との調整等に日時を要したため（寝屋川水系改良費等 50億8,340万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため（高潮対策費等 17億1,850万余円）
流 域 下 水 道 費 （ 下 水 特 会 ）	4,982,561,000	地元等との調整等に日時を要したため（流域下水道施設建設費等 33億3,006万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため（流域下水道施設建設費 16億5,250万余円）

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
河 川 砂 防 費	6,739,082,862	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため
道 路 橋 り ょ う 費	4,018,941,183	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため
流 域 下 水 道 費 （ 下 水 特 会 ）	1,968,477,668	電力・原油価格等が見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,398	636	762	I 流動負債	248,361	291,692	▲ 43,330
現金預金	—	—	—	地方債	247,545	290,326	▲ 42,781
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	780	34	746	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	816	803	13
その他未収金	780	34	746	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11	▲ 4	▲ 8	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	458	360	98	その他流動負債	—	562	▲ 562
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,495,770	1,549,906	▲ 54,136
その他流動資産	171	246	▲ 74	地方債	1,481,465	1,530,835	▲ 49,371
II 固定資産	3,854,326	3,867,492	▲ 13,166	長期借入金	—	—	—
事業用資産	415,803	417,634	▲ 1,831	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	413,174	415,004	▲ 1,830	その他長期借入金	—	—	—
土地	376,612	377,145	▲ 533	退職手当引当金	14,305	16,803	▲ 2,498
建物	12,733	13,081	▲ 348	その他引当金	—	—	—
工作物	23,690	24,622	▲ 932	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	2,267	▲ 2,267
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	1,744,131	1,841,598	▲ 97,467
浮標等	139	155	▲ 16	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,111,593	2,026,531	85,062
無形固定資産	2,629	2,630	▲ 2	（うち当期純資産増減額）	85,062	200,028	▲ 114,966
地上権	—	2	▲ 2				
特許権等	2,629	2,629	—				
インフラ資産	2,983,670	3,020,104	▲ 36,435				
有形固定資産	2,983,647	3,020,084	▲ 36,437				
土地	1,418,822	1,416,408	2,414				
建物	5,803	5,930	▲ 127				
工作物	1,559,022	1,597,746	▲ 38,724				
無形固定資産	22	20	2				
地上権	22	20	2				
特許権等	—	—	—				
重要物品	132	139	▲ 7				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	194	310	▲ 115				
建設仮勘定	169,078	148,629	20,449				
投資その他の資産	285,449	280,676	4,773				
出資金	263,293	259,072	4,221				
法人等出資金	263,293	259,072	4,221				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	22,156	21,604	552				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,855,724	3,868,129	▲ 12,405	純資産の部合計	2,111,593	2,026,531	85,062
				負債及び純資産の部合計	3,855,724	3,868,129	▲ 12,405

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18,672	17,345	1,327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1,925	2,559	▲ 634
使用料及び手数料	4,844	4,981	▲ 137
国庫支出金(行政費用充当)	1,217	174	1,043
財産収入	54	44	9
寄附金	6	10	▲ 4
繰入金	262	151	110
特別会計繰入金	262	151	110
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10,365	9,425	940
2 行政費用	150,606	150,657	▲ 51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	12,610	12,962	▲ 352
物件費	11,847	9,154	2,693
維持補修費	10,628	10,267	361
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	17,068	15,712	1,356
国直轄事業負担金	8,573	11,757	▲ 3,183
繰出金	21,455	21,481	▲ 27
減価償却費	65,879	67,125	▲ 1,247
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	8	2	6
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	812	801	11
退職手当引当金繰入額	▲ 1,175	1,383	▲ 2,558
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,901	13	2,888
行政収支差額	▲ 131,934	▲ 133,313	1,379

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	182	181	1
受取利息及び配当金	182	181	1
2 金融費用	22,627	24,798	▲ 2,171
地方債利息・手数料	22,627	24,798	▲ 2,171
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 22,445	▲ 24,617	2,172
通常収支差額	▲ 154,379	▲ 157,930	3,551
特別収支の部			
1 特別収入	38,674	203,813	▲ 165,138
分担金及び負担金(公共施設等整備)	150	128	22
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	37,801	30,091	7,710
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
固定資産売却益	1	2	▲ 1
その他特別収入	565	173,520	▲ 172,955
2 特別費用	3,563	32,166	▲ 28,603
固定資産売却損	188	106	82
固定資産除却損	359	197	162
災害復旧費	45	8	37
その他特別費用	2,972	31,855	▲ 28,883
特別収支差額	35,111	171,646	▲ 136,536
当期収支差額	▲ 119,269	13,717	▲ 132,985
一般財源等配分調整額	113,674	121,905	▲ 8,231
再計	▲ 5,594	135,622	▲ 141,216

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	15,384	17,346	▲ 1,961
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1,925	2,559	▲ 634
使用料及び手数料	4,843	4,984	▲ 140
国庫支出金(行政支出充当)	1,217	174	1,043
財産収入	54	44	9
寄附金	6	10	▲ 4
繰入金	262	151	110
特別会計繰入金	262	151	110
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7,078	9,423	▲ 2,345
行政支出	84,406	87,311	▲ 2,905
税連動支出	—	—	—
給与関係費	14,791	16,172	▲ 1,381
物件費	11,847	9,154	2,693
維持補修費	10,628	10,267	361
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	17,112	18,480	▲ 1,368
国直轄事業負担金	8,573	11,757	▲ 3,183
繰出金	21,455	21,481	▲ 27
金融収入	182	181	1
受取利息及び配当金	182	181	1
金融支出	22,627	24,798	▲ 2,171
地方債利息・手数料	22,627	24,798	▲ 2,171
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	157	71	85
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	157	71	85
その他特別収入	—	—	—
特別支出	45	8	37
災害復旧費	45	8	37
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 91,356	▲ 94,520	3,164

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	38,506	34,641	3,865
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	150	128	22
国庫支出金(公共施設等整備)	37,801	30,091	7,710
財産収入	193	176	17
基金繰入金(取崩額)	1	—	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	—	1
貸付金元金回収収入	360	4,246	▲ 3,886
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	60,824	62,026	▲ 1,202
公共施設等整備支出	56,174	56,991	▲ 818
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	3,641	4,319	▲ 678
貸付金	1,010	716	294
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 22,319	▲ 27,385	5,067
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 113,674	▲ 121,905	8,231
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 113,674	▲ 121,905	8,231
一般財源等配分調整額	113,674	121,905	▲ 8,231
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,760,867	▲ 121,574	135,806	251,432	—	—	2,026,531
当期変動額	—	▲ 119,269	90,656	113,674	—	—	85,062
当期末残高	1,760,867	▲ 240,843	226,462	365,106	—	—	2,111,593

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,026,531	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	6,385				事業実施等による資産の増 +683 管理する資産の減価償却 -1,757 地方債の償還等により +7,495
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	69,346				事業実施等による資産の増 +46,096 管理する資産の減価償却 -62,812 地方債の償還等により +86,057
③その他	3,254				日本高速道路保有・債務返済機構出資金の 増 +3,033
小 計	78,985		78,985		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4,766				
小 計	4,766		4,766		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	762				未収金(道路事業弁償金)の増 +746
②その他の負債(資産を伴わないもの)	549				大阪生駒線の用地買戻し負債を返済 +560
小 計	1,311		1,311		
I～IIIの増減合計	85,062		85,062		
当期末純資産残高				2,111,593	

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (都市整備部/一般会計)

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	459,010	8,653	8,745	458,918	45,744	1,895	413,174
土地	377,145	3,247	3,780	376,612	-	-	376,612
建物	23,799	4,146	4,005	23,940	11,207	528	12,733
工作物	57,428	1,258	922	57,764	34,074	1,351	23,690
立木竹	-	3	3	-	-	-	-
船舶	165	-	36	129	129	-	0
浮標等	473	-	-	473	334	16	139
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,692,610	38,804	11,997	4,719,417	1,735,769	64,281	2,983,647
土地	1,416,408	11,042	8,196	1,419,254	432	432	1,418,822
建物	11,526	109	-	11,635	5,832	236	5,803
工作物	3,264,676	27,653	3,801	3,288,528	1,729,506	63,613	1,559,022
重要物品	1,223	351	355	1,219	1,087	19	132
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	310	-	115	194	-	115	194
建設仮勘定	148,629	53,210	32,761	169,078	-	-	169,078
合 計	5,301,781	101,018	53,973	5,348,826	1,782,600	66,310	3,566,226

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2,630	2	3	-	2,629
地上権	2	2	3	-	-
特許権等	2,629	-	-	-	2,629
インフラ資産	20	4	2	-	22
地上権	20	4	2	-	22
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	2,651	6	5	-	2,651

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	124,943	—	
	大阪府道路公社	91,115	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	その他	249	—	
	小 計	218,022	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	18,000	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	5,064	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	その他	8,390	—	
	小 計	45,273	—	
合 計		263,293	—	

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
大阪外環状鉄道(株)	11,872
大阪高速鉄道(株)	3,999
大阪府道路公社	3,450
府内市町村	1,991
(独法) 日本高速道路保有・債務返済機構	1,302
合 計	22,614

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4	8	—	—	11
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	803	816	799	4	816
退職手当引当金	16,803	140	1,323	1,315	14,305

※注 賞与引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成26年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成26年度 ～ 平成36年度	70億円の借入金の元金及び 利子並びに清算金
平成19年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成26年度 ～ 平成29年度	80億円の借入金の元金及び 利子
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地 取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成26年度 ～ 平成30年度	158億13百万円
平成25年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金 借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成26年度 ～ 平成29年度	77億51百万円

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額 百万円
行政財産	土地	1	432
	建物	—	—

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	29億43百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①都市整備部の概要

道路、港湾などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備などの事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○未収金として計上しているものの内、746百万円については、建設コンサルタント会社を被告として、損害賠償を求める民事訴訟を、大阪地方裁判所に提起しております。

○資産の部における法人等出資金のうち、大阪府都市開発(株)の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しております。

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部においては、機能的な交通ネットワークの形成や治水対策及び土砂災害対策などの都市基盤施設の着実な整備と適切な維持管理を実施しており、主に社会資本整備型の管理事業で構成されている。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、約98%を当部が占めている。また、当部の総資産額のうち、道路・河川・港湾などのインフラ資産が約77%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産総額は約337千円（H26.4.1大阪府人口8,844,756人）であり、純資産比率は約55%、老朽化比率は約53%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては、国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に負債総額の約99%を地方債が占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が124億5百万円の減、負債が974億67百万円の減となり、純資産は850億62百万円の増となった。
- ・ 資産では、道路・河川・港湾などのインフラ資産が減価償却により364億35百万円の減となる一方で、建設仮勘定が道路・河川等の事業実施に伴い204億49百万円の増となった。その主なものは、都市計画道路阪神高速大和川線事業（約81億円）、安威川ダム建設事業（約23億円）、寝屋川北部地下河川事業（約16億円）などである。
- ・ 未収金では7億46百万円の増となっているが、これは都市計画道路阪神高速大和川線事業に伴う道路事業弁償金の増によるものである。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くのインフラ資産を保有しているため、その減価償却費が658億79百万円で、約44%を占めている。続いて、流域下水道事業特別会計、箕面北部丘陵整備事業特別会計等、特別会計への繰出金が約214億55百万円で約14%を占めている。
- ・ 行政収入では、その他行政収入が103億65百万円で約56%を占めている。続いて、使用料及び手数料が48億44百万円で約26%を占めている。その他行政収入のうち、受託事業収入が50億25百万円で約48%を占めており、その主なものは、都市計画道路阪神高速大和川線事業の受託事業収入で43億68百万円となっている。
- ・ 特別収支では、特別収入が386億74百万円となっており、その主なものは、インフラ資産の整備にかかる国庫支出金378億1百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支の部の国直轄事業負担金が31億83百万円の減となっているが、これは国が直轄管理している道路・河川に対する国事業費が減少したことによる。また、退職手当引当金繰入額が25億58百万円の減となっているが、これは職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられたことによる。さらに、その他行政費用が28億88百万円の増となっているが、その主なものは府道熊取停車場線の熊取町への移管（10億42百万円）や狭山池博物館の管理運営事業の新設（9億22百万円）に伴う過年度修正によるものである。
- ・ 特別収支の部は1,365億36百万円の減となっているが、その主なものは、前年度に、固定資産の価格修正等に伴う過年度修正益（1,500億30百万円）及び過年度修正損（308億52百万円）を計上したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 流域下水道事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,063	1,979	1,084	I 流動負債	22,930	17,932	4,999
現金預金	3,063	1,979	1,084	地方債	22,698	17,761	4,937
歳計現金等	3,063	1,979	1,084	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	170	171	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	62	—	62
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	169,963	181,922	▲ 11,959
その他流動資産	—	—	—	地方債	166,474	179,205	▲ 12,731
II 固定資産	1,109,687	1,135,854	▲ 26,167	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,340	2,717	▲ 377
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1,149	—	1,149
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	192,893	199,853	▲ 6,960
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	919,857	937,979	▲ 18,122
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 18,122	▲ 44,285	26,163
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,088,978	1,111,457	▲ 22,479				
有形固定資産	1,087,957	1,110,572	▲ 22,615				
土地	225,663	225,687	▲ 23				
建物	26,102	27,298	▲ 1,196				
工作物	836,191	857,587	▲ 21,396				
無形固定資産	1,022	885	136				
地上権	1,022	885	136				
特許権等	—	—	—				
重要物品	24	32	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	1,212	—	1,212				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	19,460	24,351	▲ 4,892				
投資その他の資産	13	13	—				
出資金	13	13	—				
法人等出資金	13	13	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,112,750	1,137,832	▲ 25,083	純資産の部合計	919,857	937,979	▲ 18,122
				負債及び純資産の部合計	1,112,750	1,137,832	▲ 25,083

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24,063	22,719	1,344
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	17,980	16,889	1,091
使用料及び手数料	77	78	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	9	11	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	3,989	3,953	36
特別会計繰入金	3,989	3,953	36
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,008	1,788	219
2 行政費用	90,461	93,760	▲ 3,299
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,508	2,557	▲ 49
物件費	13,175	12,869	306
維持補修費	6,144	5,308	836
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	832	897	▲ 65
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	25,113	29,172	▲ 4,059
減価償却費	42,529	42,189	340
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	170	171	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 26	596	▲ 622
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	15	—	15
行政収支差額	▲ 66,398	▲ 71,041	4,643

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3,480	3,924	▲ 444
地方債利息・手数料	3,480	3,924	▲ 444
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3,480	▲ 3,924	444
通常収支差額	▲ 69,878	▲ 74,965	5,087
特別収支の部			
1 特別収入	12,912	16,551	▲ 3,639
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,552	3,094	458
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	9,360	8,070	1,290
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	5,387	▲ 5,387
2 特別費用	54	28,476	▲ 28,422
固定資産売却損	—	29	▲ 29
固定資産除却損	37	1	37
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	16	28,446	▲ 28,430
特別収支差額	12,858	▲ 11,924	24,783
当期収支差額	▲ 57,020	▲ 86,889	29,870
一般会計からの繰入金	18,384	17,895	489
一般会計への繰出金	262	151	110
再計	▲ 38,898	▲ 69,146	30,249

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24,063	22,719	1,344
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	17,980	16,889	1,091
使用料及び手数料	77	78	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	9	11	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	3,989	3,953	36
特別会計繰入金	3,989	3,953	36
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,008	1,788	219
行政支出	51,750	55,271	▲ 3,522
税運動支出	—	—	—
給与関係費	3,031	3,137	▲ 106
物件費	13,175	12,869	306
維持補修費	6,144	5,308	836
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	848	910	▲ 62
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	28,552	33,048	▲ 4,496
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	41	48	▲ 7
地方債利息・手数料	41	48	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,728	▲ 32,601	4,873

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,912	11,193	1,719
分担金及び負担金	3,552	3,094	458
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	9,360	8,070	1,290
財産収入	—	29	▲ 29
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	15,190	13,028	2,163
公共施設等整備支出	15,190	13,028	2,163
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,278	▲ 1,834	▲ 444
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 30,006	▲ 34,436	4,429
III 財務活動			
財務活動収入	13,005	16,990	▲ 3,985
地方債	13,005	16,990	▲ 3,985
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	36	—	36
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	36	—	36
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	12,969	16,990	▲ 4,022
収支差額合計	▲ 17,038	▲ 17,445	407
一般会計からの繰入金	18,384	17,895	489
一般会計への繰出金	262	151	110
前年度からの繰越金	1,979	1,681	298
形式収支	3,063	1,979	1,084
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,063	1,979	1,084

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	939,481	▲ 147,840	54,264	—	93,001	927	937,979
当期変動額	—	▲ 57,020	20,776	—	18,384	262	▲ 18,122
当期末残高	939,481	▲ 204,859	75,040	—	111,385	1,189	919,857

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				937,979	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		19,575			事業実施等による資産の増 +12,260 管理する資産の減価償却 -39,765 地方債の償還等により +7,793
③その他	1,204				リース資産(南部流域下水道事務所メガソーラー)の取得 +1,212
小 計	1,204	19,577	▲ 18,373		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		772			
小 計		772	▲ 772		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1,084				収支により +1,084
②その他の負債(資産を伴わないもの)		61			
小 計	1,084	61	1,023		
I ~ IIIの増減合計	2,288	20,410	▲ 18,122		
当期末純資産残高				919,857	

固定資産附属明細表 (流域下水道事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	439	439	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	439	439	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,872,596	21,850	4,700	1,889,746	801,789	42,486	1,087,957
土地	225,687	315	339	225,663	—	—	225,663
建物	50,788	344	256	50,876	24,774	1,284	26,102
工作物	1,596,121	21,191	4,106	1,613,206	777,015	41,202	836,191
重要物品	197	—	11	186	161	7	24
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	1,248	—	1,248	36	36	1,212
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	24,351	15,319	20,211	19,460	—	—	19,460
合 計	1,897,144	38,856	25,361	1,910,639	801,987	42,529	1,108,652

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	885	136	—	—	1,022
地上権	885	136	—	—	1,022
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	885	136	—	—	1,022

法人等出資金明細表

【流域下水道事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	地方公共団体金融機構	13	—	
	合 計	13	—	

引当金明細表

【流域下水道事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	171	170	171	—	170
退職手当引当金	2,717	25	352	51	2,340

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

会 計：流域下水道事業特別会計

会 計：流域下水道事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【流域下水道事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 57,020
ア 固定資産の増減	42,567
減価償却費	42,529
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	37
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 17
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	▲ 16
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	170
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 171
ウ その他非現金取引項目	▲ 378
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 26
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 352
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 12,912
国庫支出金	▲ 9,360
分担金及び負担金	▲ 3,552
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	31
その他の行政費用	15
その他の特別費用	16
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 27,728

注記（流域下水道事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 4,983
事故繰越	0
合計	4,983

主なもの

繰越明許費：流域下水道施設建設費 4,429 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的としています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。

なお、本会計の実残高は 209,219 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会 計：流域下水道事業特別会計

都市整備部財務の概要【流域下水道事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施しており、平成 25 年度末現在、府内 14 処理場にて下水処理を実施している。このため、総資産額のうち、下水処理施設などのインフラ資産が 98%を占めている。
- ・ 純資産比率は約 83%、インフラ資産の老朽化比率は約 48%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては、国庫支出金、分担金及び負担金、地方債及び一般財源等であり、特に負債総額の約 98%を地方債が占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、インフラ資産が 224 億 79 百万円減となったことで、総資産が 250 億 83 百万円減少し、純資産が 181 億 22 百万円減少した。その理由は、インフラ資産の減価償却額が当期の取得原価を上回ったことによるものである。
- ・ 下水処理施設の供用により、建設仮勘定が 48 億 92 百万円減少した。
- ・ 過去の地方債償還額が新規事業に係る借入額等を上回ったため、地方債が 77 億 94 百万円減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、関係市町村などからの分担金及び負担金（行政費用充当）が約 75%、次いで地方債償還のための減債基金の取崩し等による公債管理特別会計からの繰入金が約 17%を占めている。
- ・ 下水処理施設などのインフラ資産を多く保有しているため、行政収支の部の行政費用のうち、減価償却費が約 47%、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金が約 28%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支の部の行政費用が 32 億 99 百万円減少した。その理由は、地方債償還のための繰出金が 40 億 59 百万円減少したことによるものである。
- ・ 過年度修正損の減少により、特別収支の部の特別費用が 284 億 22 百万円減少した。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	40,435	39,744	691	I 流動負債	3,301	2,580	721
現金預金	432	432	1	地方債	3,277	2,556	722
歳計現金等	432	432	1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	85	100	▲ 15	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	23	24	▲ 1
その他未収金	85	100	▲ 15	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 29	29	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	25,668	28,357	▲ 2,689
その他流動資産	39,918	39,241	677	地方債	25,243	27,862	▲ 2,619
II 固定資産	99,516	99,397	119	長期借入金	—	—	—
事業用資産	274	270	4	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	274	270	4	その他長期借入金	—	—	—
土地	268	264	4	退職手当引当金	425	495	▲ 70
建物	6	6	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	28,969	30,937	▲ 1,968
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	110,983	108,204	2,779
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,779	1,984	795
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	98,566	98,129	437				
有形固定資産	98,566	98,129	437				
土地	95,433	95,437	▲ 4				
建物	1,888	1,795	93				
工作物	1,244	896	348				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	175	497	▲ 322				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	139,951	139,141	810	純資産の部合計	110,983	108,204	2,779
				負債及び純資産の部合計	139,951	139,141	810

会 計：港湾整備事業特別会計

行政コスト計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,171	6,790	▲ 618
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3,033	2,713	320
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,854	2,029	▲ 175
寄附金	10	—	10
繰入金	1,263	2,035	▲ 772
特別会計繰入金	1,263	2,035	▲ 772
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	13	▲ 1
2 行政費用	5,823	6,643	▲ 820
税連動費用	595	—	595
給与関係費	285	273	12
物件費	68	80	▲ 12
維持補修費	392	297	95
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	725	▲ 633
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,125	4,741	▲ 616
減価償却費	301	391	▲ 91
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 29	29	▲ 58
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	23	24	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 30	83	▲ 113
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	348	147	201

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	166	197	▲ 31
地方債利息・手数料	166	197	▲ 31
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 166	▲ 197	31
通常収支差額	182	▲ 50	233
特別収支の部			
1 特別収入	1	79	▲ 79
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1	79	▲ 79
2 特別費用	—	1,222	▲ 1,222
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1,222	▲ 1,222
特別収支差額	1	▲ 1,143	1,144
当期収支差額	183	▲ 1,193	1,376
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	183	▲ 1,193	1,376

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,187	6,807	▲ 621
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	3,046	2,728	318
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,855	2,032	▲ 177
寄附金	10	—	10
繰入金	1,263	2,035	▲ 772
特別会計繰入金	1,263	2,035	▲ 772
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	12	0
行政支出	6,423	7,366	▲ 944
税運動支出	595	—	595
給与関係費	375	360	15
物件費	71	82	▲ 11
維持補修費	711	297	415
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	105	1,413	▲ 1,308
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,564	5,214	▲ 650
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	5	▲ 3
地方債利息・手数料	2	5	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 238	▲ 564	326

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	419	798	▲ 379
公共施設等整備支出	419	798	▲ 379
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 419	▲ 798	379
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 657	▲ 1,362	705
III 財務活動			
財務活動収入	658	1,519	▲ 861
地方債	658	1,519	▲ 861
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	658	1,519	▲ 861
収支差額合計	1	156	▲ 156
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	432	276	156
形式収支	432	432	1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	432	432	1

会 計：港湾整備事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 4,467	9,060	—	4,572	20,967	108,204
当期変動額	—	183	2,596	—	—	—	2,779
当期末残高	120,006	▲ 4,284	11,656	—	4,572	20,967	110,983

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				108,204	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,285				事業実施等による資産の増 +416 管理する資産の減価償却 -300 地方債の償還等により +1,170
③その他	728				地方債の償還等により +728
小 計	2,017		2,017		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	70				
小 計	70		70		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	691				事業実施による棚卸資産の増 +677
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	692		692		
I ~ IIIの増減合計	2,779		2,779		
当期末純資産残高				110,983	

固定資産附属明細表 (港湾整備事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	271	4	0	275	1	0	274
土地	264	4	0	268	-	-	268
建物	6	-	-	6	1	0	6
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	123,727	1,721	984	124,464	25,898	300	98,566
土地	95,437	980	984	95,433	-	-	95,433
建物	9,416	204	-	9,620	7,731	111	1,888
工作物	18,874	537	-	19,411	18,167	189	1,244
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	0	-	0	-	-	0	-
建設仮勘定	497	546	868	175	-	-	175
合 計	124,494	2,271	1,852	124,913	25,899	301	99,014

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

会 計 : 港湾整備事業特別会計

法人等出資金明細表

【港湾整備事業特別会計】 (単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	500	—	
	地方公共団体金融機構	2	—	
合 計		502	—	

引当金明細表

【港湾整備事業特別会計】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	29	—	—	29	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	24	23	24	—	23
退職手当引当金	495	—	40	30	425

※注 不納欠損引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	183
ア 固定資産の増減	301
減価償却費	301
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 699
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	▲ 669
不納欠損引当金繰入額	▲ 29
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	23
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 24
ウ その他非現金取引項目	▲ 30
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 30
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 358
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 358
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	364
その他の行政費用	365
その他の特別収入	▲ 1
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 238

会 計：港湾整備事業特別会計

注記（港湾整備事業特別会計財務諸表）

1. 偶発債務

（1）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
保険代位による求償金請求事件	<p>府営上屋の使用許可を受けて荷主から貨物を預かり保管していた港運会社と損害保険契約を締結していた保険会社が、府発注の屋根の塗装工事で生じた雨漏りにより、貨物に損害を受けたため、荷主に保険金を支払ったことから、保険代位により損害賠償請求権を取得したとして、府と当該府発注工事の元請業者・下請業者に対して2,200万円の損害賠償を求める訴えを平成22年6月10日に提起され、1審では、府と工事業者とで連帯して2,200万円と年5%の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1億円の損害賠償を求める訴えを平成24年2月2日に提起され、1審では、約4,923万円と年5%の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>現在、1審の判決内容を不服として控訴しています。</p>

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
泉佐野港りんくう往来北地区(特別会計)	土地	泉佐野市りんくう往来北	3,506,454,277	使用低下(収容隻数約42%)	—	使用を継続
泉佐野港元りんくう往来北地区(特別会計)	土地	泉佐野市りんくう往来北	129,723,776	使用低下(収容隻数約42%)	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な碼頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は33,282百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【港湾整備事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋及び荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海土地造成事業を行っている。このため、総資産額のうち、港湾の基本施設などのインフラ資産が約70%を占めている。
- ・ 純資産比率は約79%、インフラ資産の老朽化比率は約89%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては地方債であり、負債総額の約98%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産の部の流動資産におけるその他流動資産が6億77百万円増加した。その理由は、臨海土地造成事業において一部の区画道路や下水施設が完成し、棚卸資産が増加したことによるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、使用料及び手数料が約49%、財産収入が約30%、地方債の償還のための減債基金の取り崩し等による公債管理特別会計からの繰入金金が約20%を占めている。
- ・ これまでにインフラ資産等の取得に要した地方債の償還費用である公債管理特別会計への繰出金が、行政収支の部の行政費用のうち、約71%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、通常収支の部の行政収入の繰入金が7億72百万円減少した。その理由は地方債の償還費用の減少によるものである。
- ・ 特別収支の部の特別費用が12億22百万円減少した。その理由は、昨年度事業用資産として土地の取得価格の過年度修正損等を計上したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	10,988	11,706	▲ 718	I 流動負債	5,394	2,181	3,213
現金預金	12	33	▲ 20	地方債	4,153	990	3,164
歳計現金等	12	33	▲ 20	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	11	1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	1,228	1,180	48
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	19,350	24,794	▲ 5,444
その他流動資産	10,976	11,673	▲ 697	地方債	10,764	14,918	▲ 4,153
II 固定資産	12,305	12,377	▲ 72	長期借入金	5,882	5,954	▲ 72
事業用資産	11,429	11,446	▲ 17	他会計借入金	5,882	5,954	▲ 72
有形固定資産	11,429	11,446	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,155	11,163	▲ 8	退職手当引当金	198	209	▲ 11
建物	273	283	▲ 9	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,506	3,713	▲ 1,207
船舶	—	—	—	負債の部合計	24,743	26,975	▲ 2,231
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,450	▲ 2,891	1,441
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,441	▲ 21,785	23,226
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	2	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	0	▲ 0				
ソフトウェア	0	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	874	928	▲ 54				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	874	928	▲ 54				
資産の部合計	23,293	24,083	▲ 790	純資産の部合計	▲ 1,450	▲ 2,891	1,441
				負債及び純資産の部合計	23,293	24,083	▲ 790

会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	537	684	▲ 147
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	6	▲ 6
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	88	▲ 88
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	438	487	▲ 49
その他行政収入	97	102	▲ 4
2 行政費用	1,823	1,495	328
税連動費用	—	—	—
給与関係費	30	22	8
物件費	120	96	24
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	43	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	425	418	8
減価償却費	10	11	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	11	1
退職手当引当金繰入額	7	26	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,194	868	327
行政収支差額	▲ 1,286	▲ 811	▲ 476

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	125	111	14
地方債利息・手数料	123	109	15
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	2	▲ 0
金融収支差額	▲ 125	▲ 111	▲ 14
通常収支差額	▲ 1,411	▲ 921	▲ 490
特別収支の部			
1 特別収入	61	782	▲ 722
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	61	—	61
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	782	▲ 782
2 特別費用	5	25,137	▲ 25,133
固定資産売却損	5	—	5
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	25,137	▲ 25,137
特別収支差額	56	▲ 24,355	24,411
当期収支差額	▲ 1,355	▲ 25,277	23,921
一般会計からの繰入金	2,503	3,007	▲ 503
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,148	▲ 22,270	23,418

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	557	684	▲ 127
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	6	▲ 6
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	88	▲ 88
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	459	487	▲ 28
その他行政収入	97	101	▲ 5
行政支出	1,055	1,491	▲ 436
税運動支出	—	—	—
給与関係費	176	168	9
物件費	370	349	21
維持補修費	57	491	▲ 434
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	66	▲ 40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	425	418	8
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	196	203	▲ 7
地方債利息・手数料	194	201	▲ 6
他会計借入金利息等	1	2	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 694	▲ 1,010	317

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	118	54	64
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	61	—	61
財産収入	57	54	4
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,180	1,153	26
公共施設等整備支出	1,180	1,153	26
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,062	▲ 1,100	38
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,755	▲ 2,110	355
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	768	864	▲ 96
地方債償還金	696	788	▲ 92
他会計借入金等償還金	72	76	▲ 4
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 768	▲ 864	96
収支差額合計	▲ 2,524	▲ 2,974	451
一般会計からの繰入金	2,503	3,007	▲ 503
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	33	—	33
形式収支	12	33	▲ 20
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	12	33	▲ 20

会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,589	▲ 25,891	▲ 384	-	26,973	-	▲ 2,891
当期変動額	-	▲ 1,355	293	-	2,503	-	1,441
当期末残高	▲ 3,589	▲ 27,246	▲ 91	-	29,476	-	▲ 1,450

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,891	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	973				地方債の償還により +990
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		55			
小 計	973	55	917		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,291				
小 計	1,291		1,291		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		718			棚卸資産の評価損 -758
②その他の負債(資産を伴わないもの)		49			
小 計		767	▲ 767		
I ~ IIIの増減合計	2,263	822	1,441		
当期末純資産残高				▲ 1,450	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,520	0	8	11,512	83	9	11,429
土地	11,163	0	8	11,155	—	—	11,155
建物	357	—	—	357	83	9	273
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	17	—	2	15	13	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	1	—	1	0	—	1	0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,538	0	10	11,528	98	10	11,430

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

会 計 : 箕面北部丘陵整備事業特別会計

引当金明細表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	11	12	11	—	12
退職手当引当金	209	7	18	—	198

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 1,355
ア 固定資産の増減	15
減価償却費	10
固定資産売却益(損)	5
固定資産除却損	0
減損損失	-
出資金評価減	-
災害救助基金(物資)の増(減)	-
修学資金貸付金の償還免除	-
重要物品の受入	-
イ 流動資産・流動負債の増減	1,193
未収金の増加(減少)	0
還付未済金の減少	-
棚卸資産売却原価	435
棚卸資産評価損	758
貸付金の元利償還	-
不納欠損引当金繰入額	-
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	12
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 12
ウ その他非現金取引項目	7
貸倒引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	7
うち退職手当支出時の引当金取崩額	-
地方債発行差金	-
エ 投資的経費の財源	▲ 61
国庫支出金	▲ 61
分担金及び負担金	-
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 496
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 496
カ 地方債利息の会計間の配賦	2
キ その他の取引項目	1
その他の行政収入	▲ 1
その他の行政費用	2
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 694

会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

注記（箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 3
事故繰越	0
合計	3

内容

北山川トンネル負担金 3百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○本会計では、全体の事業費（関連事業含む）84,000百万円のうち府費負担額として60,500百万円を上限に、一般会計からの繰入れを行っています。なお、平成25年度末時点における繰入金の累計額は29,476百万円です。

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する、府費及びその他国費等は棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。

なお、本会計の実残高は16,147百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 土地区画整理事業の施行やその他関連する事業により北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりを行っている。このため、総資産額のうち、土地区画整理事業の施行に係る保留地（棚卸資産）の資産額を示すその他流動資産が約 47%を占めている。
- ・ 固定資産の土地は、土地区画整理事業地内の府有地であり、総資産の約 48%を占めている。
- ・ 固定資産のその他債権は、箕面市立止々呂美小中学校校舎の立替施行に伴う箕面市に対する割賦債権である。
- ・ 負債の部のその他負債（流動負債のその他流動負債及び固定負債のその他固定負債）は、小中学校整備 P F I 事業及び土地区画整理・保留地処分等 P F I 事業の割賦債務である。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産が 7 億 90 百万円の減、負債が 22 億 31 百万円の減、純資産が 14 億 41 百万円の増となった。
- ・ 資産の減少は、流動資産のその他流動資産が 6 億 97 百万円減少したことによるもので、その主な理由は、棚卸資産の評価を行ったことにより評価額が減少したためである。
- ・ 負債の減少は、地方債及びその他固定負債の減によるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、保留地の売却による事業収入（特別会計）が約 82%を占めている。
- ・ 行政収支の部の行政費用のうち、棚卸資産売却原価や未成土地の評価に伴う棚卸資産評価損のその他行政費用が 66%を占めている。
- ・ 本会計においては、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを棚卸資産（未成土地）原価として計上しているため、未成土地の評価を行い、造成費等と正味売却価額（評価後の未成土地価額）の差額は棚卸資産評価損としてその他行政費用に計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、特別費用のその他特別費用が 251 億 33 百万円の減となっているが、その主な理由は、前年度に計上した未成土地の評価損である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	5,065	65	5,000
現金預金	78	78	0	地方債	5,065	65	5,000
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	28,049	33,114	▲ 5,065
その他流動資産	—	—	—	地方債	28,049	33,114	▲ 5,065
II 固定資産	50,057	48,593	1,464	長期借入金	—	—	—
事業用資産	48,593	48,593	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	48,593	48,593	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	48,593	48,593	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	33,114	33,179	▲ 65
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,021	15,491	1,529
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	1,529	75	1,454
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,464	—	1,464				
有形固定資産	1,464	—	1,464				
土地	1,464	—	1,464				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	50,134	48,670	1,464	純資産の部合計	17,021	15,491	1,529
				負債及び純資産の部合計	50,134	48,670	1,464

会 計：不動産調達特別会計（都市整備部）

行政コスト計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,294	1	1,293
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,294	0	1,294
2 行政費用	66	78	▲ 12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	66	78	▲ 12
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,228	▲ 77	1,305

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	502	503	▲ 1
地方債利息・手数料	502	503	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 502	▲ 503	1
通常収支差額	726	▲ 580	1,306
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	726	▲ 580	1,306
一般会計からの繰入金	568	580	▲ 12
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,294	0	1,294

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	568	580	▲ 13
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	568	580	▲ 13
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 568	▲ 580	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 568	▲ 580	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 568	▲ 580	12
一般会計からの繰入金	568	580	▲ 12
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	78	78	0
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

会 計：不動産調達特別会計(都市整備部)

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 1,664	656	—	4,591	9,879	15,491
当期変動額	—	726	235	—	568	—	1,529
当期末残高	21,788	▲ 938	892	—	5,158	9,879	17,021

純資産変動分析表

（単位：百万円）

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				15,491	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産（建設仮勘定を含む）	65				
②インフラ資産（建設仮勘定を含む）	1,464				公有財産台帳への掲載漏れ資産（都市計画道路東大阪中央線）を計上 +1,293
③その他					
小 計	1,529		1,529		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務（退職手当引当金等）					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産（負債を伴わないもの）	0				
②その他の負債（資産を伴わないもの）					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,529		1,529		
当期末純資産残高				17,021	

固定資産附属明細表 (不動産調達特別会計) (都市整備部)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48,593	—	—	48,593	—	—	48,593
土地	48,593	—	—	48,593	—	—	48,593
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	4,052	2,588	1,464	—	—	1,464
土地	—	4,052	2,588	1,464	—	—	1,464
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	48,593	4,052	2,588	50,057	—	—	50,057

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	5	5	—	—
地上権	—	5	5	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	5	5	—	—

会 計 : 不動産調達特別会計 (都市整備部)

会 計：不動産調達特別会計（都市整備部）

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

（単位：百万円）

行政コスト計算書の当期収支差額	727
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 1,294
その他の行政収入	▲ 1,294
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 567

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は33,114百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府営公園の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計に先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産額のうち、事業用資産が約 97% を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産の部の固定資産におけるインフラ資産が 1,464 百万円増加した。その理由は、固定資産における事業用資産として計上した土地の価額を修正したことによるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 金融収支の部の金融費用としては、元金償還等に伴う地方債利息手数料が全てを占めている。

（当期の主な変化）

- ・ その他行政収入には、固定資産における事業用資産の価額修正（資産の登録漏れ等）に伴う過年度修正益が含まれている。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行う。また、老朽化が進む橋梁等の予防保全対策など適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	82,501,075,000	32,440,431,000	31,561,000,000	11,894,591,000	6,605,053,000
決 算 額	63,894,465,817	23,786,491,000	29,348,000,000	9,150,305,626	1,609,669,191

事業の成果

■施策目標

- ・都市の成長を支えるインフラ強化
「選択と集中」に基づく重点投資により、放射・環状方向の道路を整備し、ネットワークの強化により、機能的な交通ネットワークを形成し、慢性的な交通渋滞を解消するため、鉄道、道路の立体交差化など、地域の交通事情に応じた渋滞対策を推進する。
- ・維持管理の重点化（予防保全型の維持管理）
橋梁の高齢化対策として、既存橋梁の長寿命化を図り、一時に集中する膨大な架け替え費用を平準化し、ライフサイクルコストの縮減を図る。
舗装の劣化対策として、一定の管理レベルを確保し、劣化した舗装を計画的に補修することにより、走行性や通行安全性に配慮した効率的な維持管理を目指す。
- ・減災のまちづくり推進
災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路や大阪モノレールの耐震性強化を実施する。
- ・交通安全対策・バリアフリー化の推進
歩行者の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした歩道の安全対策、バリアフリー化を推進する。
- ・環境の保全と創出
「道路照明まるごとLED化」に向けた取り組みとして、リース方式によるLED道路照明を導入する。

■施策成果

- ・都市の成長を支えるインフラ強化として、新名神 I Cアクセス道路（写真1）、府県間道路（写真2）、大和川線、十三高槻線（写真3）等の整備推進、南海本線（高石市）連続立体交差事業鉄道高架工事の推進（写真4）などを実施した。

- ・ 維持管理の重点化として、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修を推進した。
- ・ 減災のまちづくりとして、地震防災アクションプログラムに基づき橋梁耐震化（進捗率 82.1%（グラフ 1））を推進した。
- ・ 交通安全対策として、「緊急合同点検」の結果を受け、緊急的に通学路の安全対策整備を実施した（写真 5）。
- ・ 連携と協働による都市魅力づくりとして、府が管理する道路照明灯約 23,000 灯すべてをLED灯に更新した。



写真 1：新名神箕面 I C アクセス道路



写真 2：府県間道路 泉佐野岩出線（H26.3 供用）



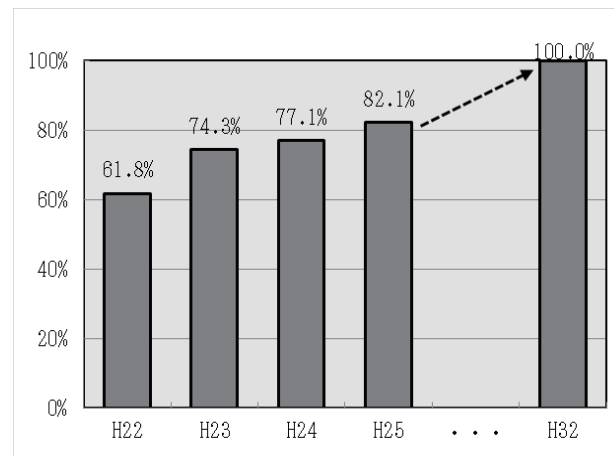
写真 3：十三高槻線（寿町工区）（H26.4 供用）



写真 4：南海本線高石駅付近



写真 5：河内長野美原線（通学路対策）



グラフ 1：橋りょうの耐震化の進捗率

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国直轄事業負担金	4,554,220,000	4,485,478,391	道路法・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律・共同溝の整備等に関する特別措置法・電線共同溝の整備等に関する特別措置法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
2 橋りょう整備費	242,100,000	241,674,350	高速道路ランプ新設に伴う既存橋梁の拡幅及び老朽化橋梁の架替
3 道路改良費	17,494,128,000	12,347,540,437	新名神 I Cアクセス道路および府県間道路等の整備等、道路事業における現道拡幅事業・バイパス事業の実施 ※翌年度繰越額 3,753,252,000 円
4 阪神高速道路建設協力金	2,289,464,000	2,289,464,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
5 本州四国連絡橋高速道路出資金	743,786,000	743,786,000	本州四国連絡橋は府にとって、時間短縮や利便性向上など道路利用者としてのメリットのみでなく、産業・文化・観光などへの波及効果があることから、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
6 大阪府道路公社事業資金借入金利子補給金	122,999,000	120,551,856	府が施行した水と緑の健康都市事業の事業規模見直しに伴い、大阪府道路公社が施行した箕面有料道路の開発者負担金が減額となったため、その相当分として、同公社が銀行より借入れた有料道路整備事業資金借入金の利子補給金
7 街路費	23,170,910,000	18,621,650,500	大和川線及び関連道路整備など、都市計画道路における現道拡幅事業・バイパス事業の実施 ※翌年度繰越額 3,144,979,000 円
8 連続立体交差費	15,082,899,000	8,706,219,781	継続中の近鉄奈良線（東大阪市）外4箇所の高架化事業の実施を実施するとともに、京阪本線（寝屋川、枚方市）においては高架化事業の事業認可を取得し、阪急京都線（摂津市）においては、事業化に向けて調査等を実施 ※翌年度繰越額 5,917,295,000 円

9	モノレール道整備費	563,868,000	535,686,630	大阪モノレール(L=28.6km)の耐震補強工事等を実施 大阪モノレールの延伸に関する調査等を実施 ※翌年度繰越額 28,179,000円
10	道路監理費	98,013,000	93,907,155	道路占用料などを財源として、特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策などの道路の監理及び道路法により義務付けられている、国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の修正を実施
11	道路維持修繕費	4,337,410,000	3,939,689,660	既存の道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕などの維持管理を実施 ※翌年度繰越額 159,662,000円
12	舗装道補修費	2,895,215,000	2,798,143,951	一般交通に影響を及ぼさないよう、舗装道の舗装補修工事を行うとともに、環境基準超過地域において、騒音対策として低騒音舗装を実施 ※翌年度繰越額 62,400,000円
13	道路防災費	1,191,796,000	997,101,130	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面において防災工事を実施 ※翌年度繰越額 87,790,000円
14	橋りょう補修費	4,079,749,000	3,378,139,959	橋梁の耐震補強や補修補強することにより適切な維持管理を実施 ※翌年度繰越額 573,857,000円
15	道路改良費(電線共同溝)	477,603,000	203,601,766	「大阪府電線類地中化マスタープラン」及び「無電柱化に係るガイドライン」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 130,078,000円
16	減災のまちづくり事業費	68,923,000	68,923,000	大災害時に津波浸水の危険がある、主要地方道大阪臨海線に津波情報板を設置、南海トラフ巨大地震の被害が想定される橋梁の対策検討を実施
17	交通安全施設等整備費	4,263,989,000	3,503,712,232	通学路の安全対策をはじめ、歩道の整備やバリアフリー化、交差点の改良、道路照明、防護柵、道路標識、道路反射鏡等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 730,176,000円
18	府道緑化事業費	822,693,000	818,925,019	府が管理する143路線に整備した街路樹の維持管理・計画的改修を実施

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,383	615	767	I 流動負債	154,963	164,079	▲ 9,115
現金預金	—	—	—	地方債	154,682	163,243	▲ 8,561
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	762	16	746	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	281	276	5
その他未収金	762	16	746	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 8	▲ 1	▲ 7	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	458	360	98	その他流動負債	—	560	▲ 560
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	890,058	928,636	▲ 38,578
その他流動資産	171	240	▲ 69	地方債	885,066	920,536	▲ 35,471
II 固定資産	2,412,138	2,409,344	2,794	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,425	1,592	▲ 167	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,425	1,592	▲ 167	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,425	1,592	▲ 167	退職手当引当金	4,992	5,832	▲ 840
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	2,267	▲ 2,267
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,045,021	1,092,715	▲ 47,694
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,368,500	1,317,244	51,255
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	51,255	148,792	▲ 97,536
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,083,910	2,097,732	▲ 13,822				
有形固定資産	2,083,890	2,097,712	▲ 13,822				
土地	1,323,030	1,320,531	2,499				
建物	16	18	▲ 1				
工作物	760,844	777,163	▲ 16,319				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	14	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	103,455	89,245	14,210				
投資その他の資産	223,338	220,762	2,576				
出資金	219,044	216,011	3,033				
法人等出資金	219,044	216,011	3,033				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	4,294	4,752	▲ 458				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,413,521	2,409,959	3,562	純資産の部合計	1,368,500	1,317,244	51,255
				負債及び純資産の部合計	2,413,521	2,409,959	3,562

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,360	12,369	▲ 1,008
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1,827	2,103	▲ 276
使用料及び手数料	2,454	2,417	37
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	7	4	3
寄附金	2	2	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7,071	7,843	▲ 772
2 行政費用	61,101	62,014	▲ 913
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,352	4,500	▲ 148
物件費	4,086	2,752	1,334
維持補修費	4,441	4,483	▲ 42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,002	13,013	▲ 1,011
国直轄事業負担金	4,485	5,820	▲ 1,334
繰出金	—	—	—
減価償却費	30,169	30,482	▲ 312
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	7	1	7
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	281	276	5
退職手当引当金繰入額	▲ 380	688	▲ 1,068
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,657	—	1,657
行政収支差額	▲ 49,741	▲ 49,645	▲ 95

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	12,765	13,977	▲ 1,212
地方債利息・手数料	12,765	13,977	▲ 1,212
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12,765	▲ 13,977	1,212
通常収支差額	▲ 62,505	▲ 63,622	1,117
特別収支の部			
1 特別収入	24,193	138,599	▲ 114,407
分担金及び負担金(公共施設等整備)	8	92	▲ 84
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	23,786	22,144	1,642
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	0	2	▲ 1
その他特別収入	398	116,361	▲ 115,963
2 特別費用	3,322	15,232	▲ 11,911
固定資産売却損	173	105	68
固定資産除却損	239	197	42
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	2,910	14,930	▲ 12,021
特別収支差額	20,871	123,367	▲ 102,496
当期収支差額	▲ 41,634	59,745	▲ 101,379
一般財源等配分調整額	48,444	54,453	▲ 6,009
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6,810	114,198	▲ 107,388

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9,173	12,366	▲ 3,193
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1,827	2,103	▲ 276
使用料及び手数料	2,454	2,417	37
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	7	4	3
寄附金	2	2	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,884	7,841	▲ 2,957
行政支出	30,103	31,639	▲ 1,536
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,088	5,571	▲ 483
物件費	4,086	2,752	1,334
維持補修費	4,441	4,483	▲ 42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,002	13,013	▲ 1,011
国直轄事業負担金	4,485	5,820	▲ 1,334
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	12,765	13,977	▲ 1,212
地方債利息・手数料	12,765	13,977	▲ 1,212
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 33,694	▲ 33,250	▲ 445

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	24,201	22,648	1,553
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	8	92	▲ 84
国庫支出金(公共施設等整備)	23,786	22,144	1,642
財産収入	47	72	▲ 26
基金繰入金(取崩額)	0	—	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	—	0
貸付金元金回収収入	360	339	21
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	38,951	43,852	▲ 4,900
公共施設等整備支出	35,918	39,770	▲ 3,851
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	3,033	4,082	▲ 1,049
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 14,750	▲ 21,204	6,454
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 48,444	▲ 54,453	6,009
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 48,444	▲ 54,453	6,009
一般財源等配分調整額	48,444	54,453	▲ 6,009
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	17,775	93,415	110,506	—	—	1,317,244
当期変動額	—	▲ 41,634	44,445	48,444	—	—	51,255
当期末残高	1,095,548	▲ 23,859	137,860	158,950	—	—	1,368,500

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,317,244	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		24			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	41,589				事業実施等による資産の増 +29,494 管理する資産の減価償却 -29,252 地方債の償還等により +41,347
③その他	5,261				日本高速道路保有・債務返済機構出資金の 増 +3,033 渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別 貸付金の減 -275 有料道路整備貸付金の減 -183 地方債の償還等により +2,684
小 計	46,850	24	46,826		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3,108				
小 計	3,108		3,108		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	767				未収金(道路事業弁償金)の増 +746
②その他の負債(資産を伴わないもの)	554				大阪生駒線の用地買戻し負債を返済 +560
小 計	1,322		1,322		
I～IIIの増減合計	51,280	24	51,255		
当期末純資産残高				1,368,500	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

固定資産附属明細表 (道路事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,592	1,269	1,435	1,425	0	0	1,425
土地	1,592	1,264	1,430	1,425	-	-	1,425
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	0	5	5	0	0	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,907,177	25,780	9,918	2,923,039	839,149	30,597	2,083,890
土地	1,320,531	9,796	6,865	1,323,462	432	432	1,323,030
建物	55	-	-	55	38	1	16
工作物	1,586,591	15,985	3,053	1,599,522	838,679	30,165	760,844
重要物品	72	-	2	70	59	4	10
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,245	30,835	16,624	103,455	-	-	103,455
合 計	2,998,085	57,883	27,980	3,027,988	839,208	30,601	2,188,780

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	20	-	-	-	20
地上権	20	-	-	-	20
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	20	-	-	-	20

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成26年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成26年度 ～ 平成36年度	70億円の借入金の元金及び 利子並びに清算金
平成19年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成26年度 ～ 平成29年度	80億円の借入金の元金及び 利子

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 （円）	減損に至った 経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額 （円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤 南町1丁目	517,304,630	都市計画廃止 が告示された ため	431,848,180	85,456,450	正味売却価額（路線価を採用）	帳簿価額を減額

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 26 年度 ～ 平成 42 年度	29 億 43 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

同公社が平成 25 年 3 月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、907 億円と見込まれておりますが、同公社に対する出資金の減額及び債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

○未収金に関する損害賠償請求について

未収金として計上しているものの内、746 百万円については、建設コンサルタント会社を被告として、損害賠償を求める民事訴訟を、大阪地方裁判所に提起しております。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、阪神高速道路株式会社（2,877 百万円）、本州四国連絡高速道路株式会社（109 百万円）です。

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行う。また親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	45,644,565,000	18,074,398,000	19,455,000,000	2,632,656,000	5,482,511,000
決 算 額	32,109,468,959	12,320,587,794	15,091,000,000	1,953,833,905	2,744,047,260

事業の成果

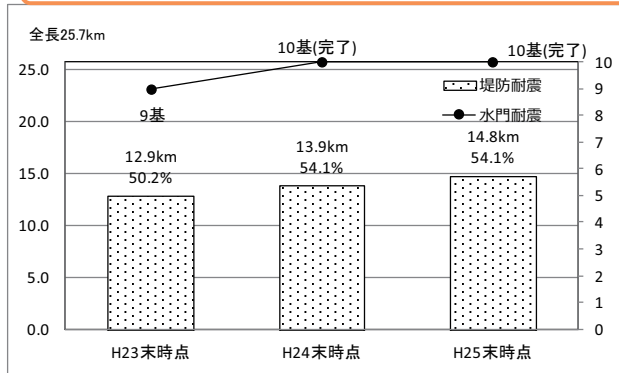
■施策目標

- 地震により防潮施設の機能が損なわれ、津波や日々の干満で浸水被害が発生する恐れがある箇所を抽出、『都市整備部地震防災アクションプログラム(H21.3策定)』に位置付け、優先的に耐震補強を実施する。
- H22.6に策定した「今後の治水対策の進め方」に基づき、府内の154河川を対象に、河川ごとの地先の危険度を『氾濫解析』結果より評価する。
- 土砂災害防止法に基づき、土砂災害の恐れのある区域について明らかにする基礎調査を実施し、法に基づく区域指定をすることにより危険の周知、警戒避難体制の整備等を推進する。
- 緊急に治水対策を要する河川については河川改修を実施し、寝屋川流域については河川改修だけではなく、分水路や遊水地、地下河川、流域調節池等の整備、安威川の治水対策としてダム建設を実施し、また、土石流等の土砂災害から人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防施設等の整備を推進する。
- 水門・排水機場等は非常時に確実に稼働しなければならない施設であることから、設備の安全性・信頼性を確保するため長寿命化計画を策定し、長寿命化対策を実施する。

■施策成果

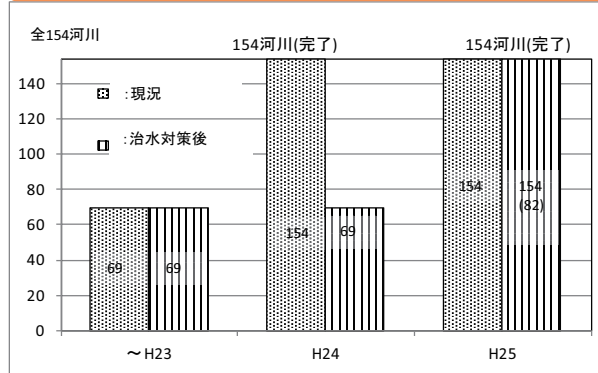
- 『都市整備部地震防災アクションプログラム(H21.3策定)』に基づき、耐震補強を実施した。
- 「逃げる」施策として、154河川の氾濫解析を完了させるとともに土砂災害防止法に基づく区域を指定した。
- 安威川ダム本体工事着手、寝屋川北部地下河川門真調節池事業、守口調節池事業開始、川合裏川通常砂防事業及び西の村(1)地区急傾斜地崩壊対策事業等概成、その他河川改修事業等を実施した。
- 正連寺川水門、六軒家川水門、及び、寝屋川治水緑地の長寿命化計画を策定した。

高潮対策費（地震防災アクションプログラム(H21.3策定)進捗状況）



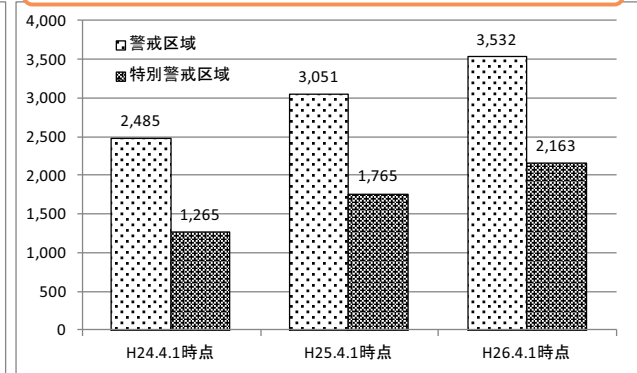
※平成26年度中に現在の地震防災アクションプログラムを改定予定。

新たな治水対策の推進事業費の進捗状況（氾濫解析）



※治水対策後における地先の危険度は82河川を公表済み。

土砂災害対策費の進捗状況（警戒区域等の指定）



(単位：円)

■主な個別事業

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 河川管理費	95,753,000	83,582,765	大阪府管理河川の監視・管理・計画による河川環境の保全や、不法投棄・不法占拠対策等により府民の河川愛護精神を醸成するとともに、住民と行政の協働を推進するための経費
2 河川環境整備費	341,618,000	251,984,300	水辺の緑化整備、水辺と周辺の景観整備等を行い、良好な水辺空間の創造を図るための経費 ※翌年度繰越額 89,600,000円
3 水都大阪（ライトアップと水辺のにぎわい創出）事業	143,955,000	143,955,000	水辺と周辺の景観整備、水辺の緑化整備等を行い、良好な水辺空間の創造を図るための経費
4 河川維持費	7,047,641,000	6,283,982,083	河川や河川施設の治水機能及び河川環境の保全を行うための経費 ※翌年度繰越額 464,111,000円
5 河川改良費	4,459,821,000	3,603,513,811	概ね10年に1度の大雨への対応(時間雨量50mm対策)を最低限確保するとともに、少なくとも時間雨量65mm程度の降雨による床上浸水が発生し

6	ダム建設費	3,630,668,000	2,893,780,653	ないよう整備を促進する経費 ※翌年度繰越額 545,606,000 円
7	槇尾川治水対策（河川改修）事業費	781,600,000	718,023,274	安威川流域の治水対策として、ダム建設及び関連事業を実施する経費 ※翌年度繰越額 728,300,000 円
8	国直轄事業負担金	3,607,946,000	3,604,277,769	大阪府の方針として「ダムに頼らない河川改修」とすることとしたため、「真に水害に強いまち」の実現の向け、河川改修等を推進する経費 ※翌年度繰越額 62,726,000 円
9	寝屋川水系改良費	11,260,808,000	7,943,028,390	河川法・砂防法・地すべり等防止法・水資源開発機構法・特定多目的ダム法・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
10	都市小河川改良費	146,405,000	98,501,000	水害に対して安全で快適な街づくりを行うため流域における保水・遊水機能を人工的に取り戻そうとする総合的な治水対策等を推進する経費 ※翌年度繰越額 1,308,947,000 円
11	高潮対策費	10,381,664,000	3,581,447,761	水害に対して安全で快適な街づくりを行うため流域における保水・遊水機能を人工的に取り戻そうとする総合的な治水対策を推進しており、その一環で大阪市及び東大阪市が本府と協議の上行っている事業の経費 ※翌年度繰越額 47,904,000 円
12	新たな治水対策の推進事業	79,597,000	69,679,270	高潮対策のための防潮堤の整備を行い、また上町断層帯地震や、近い将来発生が確実視されている南海トラフ地震に備えて既存の防潮施設等の耐震化等を図るための経費 ※翌年度繰越額 2,820,087,000 円
				地先の危険度を評価した上で、今後 20～30 年で目指すべき当面の治水目標を設定し、地先の危険度を公表するための経費 ※翌年度繰越額 5,653,000 円

13	通常砂防費	1,436,654,000	1,121,183,757	「砂防法」に基づき、土石流等の土砂災害から人命、財産を守る経費 ※翌年度繰越額 293,616,000 円
14	急傾斜地崩壊対策費	824,640,000	545,867,907	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、がけ崩れ災害から、府民の人命、財産を守る経費 ※翌年度繰越額 270,186,000 円
15	砂防修繕費	321,434,000	281,515,149	「砂防法」等に基づき整備した砂防施設等が良好に機能するように設備の管理・点検及び維持補修を行い、土砂災害の発生を未然に防止するための経費 ※翌年度繰越額 6,597,000 円
16	土砂災害対策費	549,250,000	543,653,150	「砂防法」「地すべり等防止法」「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、土砂災害危険箇所等を監視し、国土の保全と府民の人命、財産を守る。また「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査を行うための経費 ※翌年度繰越額 3,000,000 円
17	減災のまちづくり事業費	319,656,000	173,762,750	東日本大震災等を受け、「人命を守る」を最優先に、「逃げる・凌ぐ」ことを主眼に減災事業を実施する経費 ※翌年度繰越額 145,052,000 円
18	水防対策費	80,621,000	75,575,601	水災害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の維持修繕及び水防技術の向上を図るための経費
19	減災のまちづくり事業 (平成 25 年度重点事業)	117,000,000	74,574,450	現在の水門では、津波の波力に対して耐力が不足していることから、補強等の対策を実施する。三大水門を閉鎖することで想定される津波遡上を抑制するため、水門堰注部の変形・破断防止対策を実施するための経費 ※翌年度繰越額 10,520,000 円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7	12	▲ 5	I 流動負債	69,186	94,473	▲ 25,287
現金預金	—	—	—	地方債	68,915	94,213	▲ 25,298
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	9	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	271	257	13
その他未収金	9	9	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	2	▲ 2
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	449,500	461,306	▲ 11,806
その他流動資産	—	6	▲ 6	地方債	444,742	455,871	▲ 11,128
II 固定資産	733,426	750,785	▲ 17,359	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,258	10,997	▲ 4,739	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,258	10,995	▲ 4,737	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,985	6,731	▲ 1,747	退職手当引当金	4,758	5,435	▲ 677
建物	1,161	4,135	▲ 2,974	その他引当金	—	—	—
工作物	113	129	▲ 16	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	518,686	555,779	▲ 37,093
浮標等	0	0	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	2	▲ 2	純資産	214,747	195,018	19,729
地上権	—	2	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	19,729	▲ 2,957	22,686
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	690,458	709,924	▲ 19,466				
有形固定資産	690,456	709,924	▲ 19,468				
土地	839	750	▲ 89				
建物	4,958	5,155	▲ 197				
工作物	684,659	704,019	▲ 19,360				
無形固定資産	2	—	2				
地上権	2	—	2				
特許権等	—	—	—				
重要物品	63	68	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	36,595	29,744	6,851				
投資その他の資産	53	53	—				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	733,433	750,797	▲ 17,364	純資産の部合計	214,747	195,018	19,729
				負債及び純資産の部合計	733,433	750,797	▲ 17,364

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,494	1,520	973
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	11	110	▲ 99
使用料及び手数料	1,192	1,227	▲ 35
国庫支出金(行政費用充当)	—	22	▲ 22
財産収入	4	1	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,286	160	1,126
2 行政費用	48,847	47,121	1,726
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,158	4,169	▲ 11
物件費	4,840	3,072	1,768
維持補修費	4,312	3,899	413
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,139	1,892	2,247
国直轄事業負担金	3,689	5,217	▲ 1,529
繰出金	—	—	—
減価償却費	27,422	28,053	▲ 631
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	271	257	13
退職手当引当金繰入額	▲ 234	548	▲ 783
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	250	13	238
行政収支差額	▲ 46,353	▲ 45,601	▲ 752

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7,292	8,046	▲ 754
地方債利息・手数料	7,292	8,046	▲ 754
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7,292	▲ 8,046	754
通常収支差額	▲ 53,645	▲ 53,647	2
特別収支の部			
1 特別収入	12,633	12,645	▲ 12
分担金及び負担金(公共施設等整備)	142	36	106
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	12,355	7,261	5,093
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	1	0	1
その他特別収入	135	5,348	▲ 5,212
2 特別費用	66	15,312	▲ 15,246
固定資産売却損	15	1	14
固定資産除却損	32	0	32
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	19	15,311	▲ 15,292
特別収支差額	12,567	▲ 2,667	15,234
当期収支差額	▲ 41,078	▲ 56,314	15,236
一般財源等配分調整額	30,465	32,771	▲ 2,306
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 10,613	▲ 23,542	12,929

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,415	1,523	▲ 108
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	11	110	▲ 99
使用料及び手数料	1,191	1,229	▲ 38
国庫支出金(行政支出充当)	—	22	▲ 22
財産収入	4	1	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	208	160	48
行政支出	21,858	19,277	2,580
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,859	5,174	▲ 316
物件費	4,840	3,072	1,768
維持補修費	4,312	3,899	413
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,158	1,915	2,243
国直轄事業負担金	3,689	5,217	▲ 1,529
繰入金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7,292	8,046	▲ 754
地方債利息・手数料	7,292	8,046	▲ 754
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,734	▲ 25,800	▲ 1,934

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,643	7,401	5,242
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	142	36	106
国庫支出金(公共施設等整備)	12,355	7,261	5,093
財産収入	147	104	43
基金繰入金(取崩額)	0	—	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	—	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	15,374	14,372	1,002
公共施設等整備支出	15,374	14,372	1,002
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,731	▲ 6,971	4,240
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 30,465	▲ 32,771	2,306
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 30,465	▲ 32,771	2,306
一般財源等配分調整額	30,465	32,771	▲ 2,306
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 101,404	41,193	64,418	—	—	195,018
当期変動額	—	▲ 41,078	30,342	30,465	—	—	19,729
当期末残高	190,811	▲ 142,482	71,535	94,883	—	—	214,747

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				195,018	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4,692			狭山池博物館施設の狭山池博物館管理運営事業への移管 -2,844 西郷通調整池(元守口高校)の財産管理事務事業への移管 -1,826
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	27,806				事業実施等による資産の増 +14,562 管理する資産の減価償却 -27,229 地方債の償還等により +40,467
③その他		4,046			地方債の発行等により -4,040
小 計	27,806	8,738	19,068		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	677				
小 計	677		677		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		11			
小 計		16	▲ 16		
I ~ III の増減合計	28,483	8,754	19,729		
当期末純資産残高				214,747	

固定資産附属明細表 (河川砂防事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13,786	1,299	6,887	8,198	1,940	70	6,258
土地	6,731	585	2,332	4,985	—	—	4,985
建物	6,004	1	3,843	2,162	1,001	53	1,161
工作物	1,029	709	709	1,029	916	16	113
立木竹	—	3	3	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	22	—	—	22	22	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,377,724	12,266	4,505	1,385,485	695,029	27,351	690,456
土地	750	3,965	3,877	839	—	—	839
建物	10,601	19	—	10,620	5,662	216	4,958
工作物	1,366,372	8,281	628	1,374,025	689,367	27,136	684,659
重要物品	581	—	337	243	181	1	63
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	29,744	17,307	10,456	36,595	—	—	36,595
合 計	1,421,835	30,871	22,185	1,430,520	697,149	27,422	733,371

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2	2	3	—	—
地上権	2	2	3	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	9	7	—	2
地上権	—	9	7	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	11	10	—	2

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 河川砂防事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

(3) 海岸事業 (目) 海岸保全費

事業の概要

海岸保全施設（防潮堤・海岸護岸・水門等）の適切な維持管理及び整備を行い、高潮災害、東南海・南海地震津波災害から府民の生命・財産を守る。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,864,330,000	1,176,900,000	919,000,000	403,370,000	365,060,000
決 算 額	1,686,846,812	793,295,000	625,000,000	337,243,026	▲68,691,214

事業の成果

■施策目標

- ・減災のまちづくり事業では、「逃げる、凌ぐ」を主眼に置き、限られた財源の中で、まずは人命を守ることを最優先とし、物的被害を最小化するとともに、人的被害ゼロを目指した施設整備を行う。
- ・高潮対策のための防潮堤及び水門について、平成32年度の完成を目指す【海岸施設整備計画延長：65.5 km】。

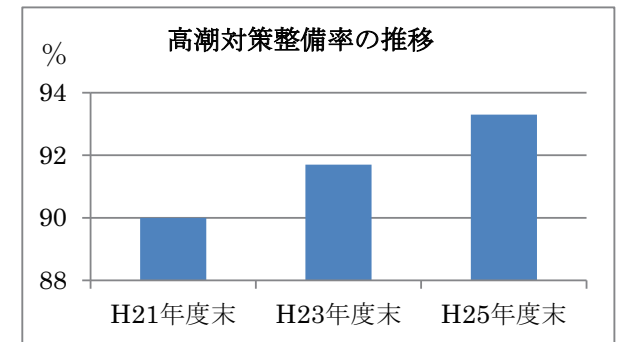
■施策成果

- ・防潮堤背後地の被害を減少させるために、水門の遠隔操作の工事を実施した。
- ・鉄扉の操作員の安全性を確保するために、鉄扉の電動化の工事を実施した。
- ・堤外地（防潮堤の海側）から堤内地（防潮堤の陸側）へ避難者の避難ルートを確認し、避難を待つことなく迅速な鉄扉の閉鎖を行うために避難階段を設置した。
- ・高潮対策のための海岸施設を整備した。延長 H25 年度末：61.1 km【整備率：93.3%】

鉄扉等（電動化）



避難階段



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 港湾防災費	1,208,098,000	399,047,550	海岸保全施設（護岸・水門等）において、計画高さが不足している護岸の嵩上げや老朽化の著しい水門等施設の改良等を実施 ※翌年度繰越額 549,635,000 円
2 海岸維持管理費	186,107,000	165,062,659	海岸保全施設（防潮堤・海岸護岸・水門等）の維持を行うにあたり、必要となる光熱水費、点検業務、清掃及び公共用地の管理等を行う経費
3 海岸施設改修費	492,260,000	307,437,860	海岸保全施設（護岸）において、計画高さ不足への対策や老朽化対策及び補強を実施 ※翌年度繰越額 160,583,000 円
4 減災のまちづくり事業費	977,865,000	815,298,743	東日本大震災等により多数の人命が犠牲になったことを受け、「人命を守る」を最優先に「逃げる・凌ぐ」ことを主眼に置いた減災事業を実施 ※翌年度繰越額 4,101,000 円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,931	1,881	50
現金預金	—	—	—	地方債	1,901	1,853	48
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	30	28	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,650	9,754	▲ 2,104
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,148	9,190	▲ 2,042
II 固定資産	53,164	54,769	▲ 1,604	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	2	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	2	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	2	2	—	退職手当引当金	502	564	▲ 62
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,581	11,635	▲ 2,054
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	43,583	43,134	449
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	449	213	236
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	51,194	53,061	▲ 1,866				
有形固定資産	51,194	53,061	▲ 1,866				
土地	4,531	4,531	—				
建物	14	—	14				
工作物	46,649	48,529	▲ 1,880				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,968	1,706	262				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	53,164	54,769	▲ 1,604	純資産の部合計	43,583	43,134	449
				負債及び純資産の部合計	53,164	54,769	▲ 1,604

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：海岸事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	787	34	753
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	33	0
国庫支出金(行政費用充当)	753	—	753
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	3,752	3,834	▲ 81
税連動費用	—	—	—
給与関係費	450	436	15
物件費	73	44	29
維持補修費	197	192	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,017	3,130	▲ 113
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	30	28	2
退職手当引当金繰入額	▲ 16	3	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,965	▲ 3,800	835

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	140	156	▲ 16
地方債利息・手数料	140	156	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 140	▲ 156	16
通常収支差額	▲ 3,105	▲ 3,956	850
特別収支の部			
1 特別収入	40	2,465	▲ 2,424
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	40	126	▲ 86
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	2,339	▲ 2,339
2 特別費用	—	10	▲ 10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	10	▲ 10
特別収支差額	40	2,455	▲ 2,415
当期収支差額	▲ 3,065	▲ 1,501	▲ 1,565
一般財源等配分調整額	1,521	1,267	254
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,544	▲ 233	▲ 1,311

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	787	34	753
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	33	0
国庫支出金(行政支出充当)	753	—	753
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	795	780	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	524	542	▲ 18
物件費	73	44	29
維持補修費	197	192	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	140	156	▲ 16
地方債利息・手数料	140	156	▲ 16
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 148	▲ 902	754

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	40	126	▲ 86
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	40	126	▲ 86
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,413	491	922
公共施設等整備支出	1,413	491	922
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,373	▲ 365	▲ 1,008
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,521	▲ 1,267	▲ 254
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,521	▲ 1,267	▲ 254
一般財源等配分調整額	1,521	1,267	254
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	45,023	▲ 5,266	916	2,461	-	-	43,134
当期変動額	-	▲ 3,065	1,994	1,521	-	-	449
当期末残高	45,023	▲ 8,331	2,910	3,982	-	-	43,583

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				43,134	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	390				防潮堤等の整備により +1,398 管理する資産の減価償却 -3,016 地方債の償還等により +1,994
③その他					
小 計	390		390		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	62				
小 計	62		62		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計	452	2	449		
当期末純資産残高				43,583	

固定資産附属明細表 (海岸事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2	—	—	2	—	—	2
土地	2	—	—	2	—	—	2
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	121,905	1,193	43	123,055	71,861	3,017	51,194
土地	4,531	—	—	4,531	—	—	4,531
建物	—	14	—	14	—	—	14
工作物	117,373	1,179	43	118,510	71,861	3,017	46,649
重要物品	42	—	—	42	42	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,706	2,228	1,965	1,968	—	—	1,968
合 計	123,654	3,421	2,008	125,067	71,903	3,017	53,164

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 海岸事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：海岸事業

注記（事業別財務諸表：海岸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸防潮堤の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。

(4) 港湾事業 (目) 港湾費

事業の概要

国際競争力の強化を推進していくため、港湾物流機能の向上を図り、港湾施設の整備及び改良を行う。

また、所管区域の水域施設（航路・泊地）、係留施設（岸壁・物揚場等）などの港湾施設の維持管理や主要外貿埠頭における保安対策を図り、老朽化施設の計画的な補修を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,953,608,000	442,740,000	629,000,000	1,070,592,000	▲188,724,000
決 算 額	1,494,544,976	315,740,000	480,000,000	1,045,693,596	▲346,888,620

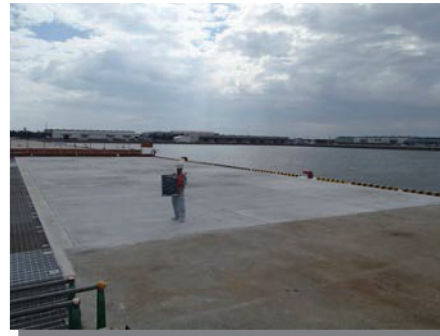
事業の成果

■施策目標

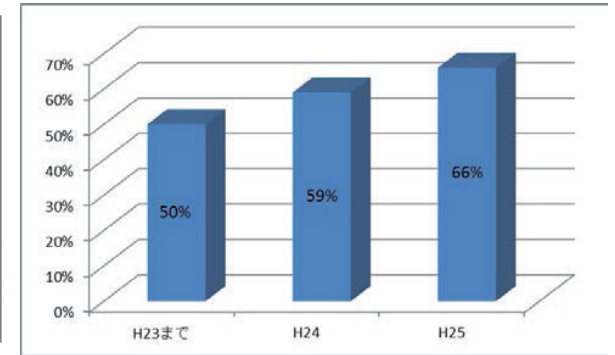
- ・中古車、合板の主要貨物の拠点港として、物流機能の拡充に向けた港湾施設の整備及び改良（岸壁、航路浚渫等）を推進する。
- ・老朽化が進行する港湾施設の予防保全対策の強化等、計画的な維持管理を推進する。

■施策成果

- ・物流機能の拡充に向けた港湾施設の整備及び改良を実施した。
 - 堺泉北港汐見3号岸壁上部工改良事業
 - 堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業（国直轄事業）
 - 航路浚渫 進捗率：59%（H24）⇒ 66%（H25）
- ・老朽化施設の長寿命化対策を実施した。
 - 必要施設数：26施設 ⇒ 対策済施設6施設（H25）



堺泉北港汐見地区3号岸壁



航路浚渫整備率の推移

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 港湾維持管理費	311,945,000	284,148,693	府営 8 港湾について、岸壁、物揚場等の港湾施設の維持管理、海難事故防止事業、港湾保安対策事業及び港湾統計業務に要する経費
2 環境整備費	186,181,000	169,476,004	府営 8 港湾の航路等、港湾施設等の植栽・除草・清掃といった環境整備に要する経費
3 港湾建設費	433,573,000	233,530,550	国際競争力の強化のための港湾物流機能の向上及び大阪湾再生に資する環境創造事業の推進
4 国直轄事業負担金	302,500,000	301,730,499	港湾法第 52 条第 2 項の規定により、地方公共団体が負担する経費
5 港湾施設改修費	712,917,000	500,717,950	港湾の既存施設を有効活用し、施設の延命化を図る ※翌年度繰越額 197,777,000 円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	0	I 流動負債	3,957	4,204	▲ 247
現金預金	—	—	—	地方債	3,927	4,175	▲ 248
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	5	5	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	30	29	1
その他未収金	5	5	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21,068	22,274	▲ 1,206
その他流動資産	—	—	—	地方債	20,553	21,673	▲ 1,120
II 固定資産	184,078	186,811	▲ 2,733	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,708	1,732	▲ 23	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,708	1,732	▲ 23	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,416	1,416	—	退職手当引当金	516	601	▲ 86
建物	153	160	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	25,026	26,478	▲ 1,453
浮標等	139	155	▲ 16	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	159,058	160,338	▲ 1,280
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,280	45,962	▲ 47,242
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	157,322	158,482	▲ 1,159				
有形固定資産	157,322	158,482	▲ 1,159				
土地	90,591	90,595	▲ 4				
建物	148	75	▲ 73				
工作物	66,583	67,812	▲ 1,229				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2	7	▲ 5				
建設仮勘定	24,926	26,472	▲ 1,546				
投資その他の資産	119	119	—				
出資金	119	119	—				
法人等出資金	119	119	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	184,084	186,816	▲ 2,733	純資産の部合計	159,058	160,338	▲ 1,280
				負債及び純資産の部合計	184,084	186,816	▲ 2,733

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾事業（一般会計）

行政コスト計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,342	1,307	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	54	325	▲ 270
使用料及び手数料	991	978	13
国庫支出金(行政費用充当)	293	3	290
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
2 行政費用	4,674	4,904	▲ 231
税連動費用	—	—	—
給与関係費	454	455	▲ 2
物件費	117	150	▲ 34
維持補修費	476	365	112
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	8	▲ 1
国直轄事業負担金	302	644	▲ 342
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,322	3,232	90
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	30	29	1
退職手当引当金繰入額	▲ 38	21	▲ 58
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4	—	4
行政収支差額	▲ 3,332	▲ 3,598	266

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	—	7
受取利息及び配当金	7	—	7
2 金融費用	380	405	▲ 26
地方債利息・手数料	380	405	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 373	▲ 405	32
通常収支差額	▲ 3,705	▲ 4,003	298
特別収支の部			
1 特別収入	23	48,273	▲ 48,250
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	23	144	▲ 121
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	48,129	▲ 48,129
2 特別費用	—	902	▲ 902
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	902	▲ 902
特別収支差額	23	47,371	▲ 47,348
当期収支差額	▲ 3,682	43,368	▲ 47,050
一般財源等配分調整額	1,034	1,140	▲ 106
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,648	44,507	▲ 47,155

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,342	1,307	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	54	325	▲ 270
使用料及び手数料	991	978	13
国庫支出金(行政支出充当)	293	3	290
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
行政支出	1,433	1,735	▲ 302
税連動支出	—	—	—
給与関係費	531	568	▲ 37
物件費	117	150	▲ 34
維持補修費	476	365	112
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	8	▲ 1
国直轄事業負担金	302	644	▲ 342
繰出金	—	—	—
金融収入	7	—	7
受取利息及び配当金	7	—	7
金融支出	380	405	▲ 26
地方債利息・手数料	380	405	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 464	▲ 833	369

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23	144	▲ 121
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	23	144	▲ 121
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	593	451	142
公共施設等整備支出	593	451	142
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 570	▲ 306	▲ 264
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,034	▲ 1,140	106
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,034	▲ 1,140	106
一般財源等配分調整額	1,034	1,140	▲ 106
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	116,200	39,421	2,287	2,430	-	-	160,338
当期変動額	-	▲ 3,682	1,368	1,034	-	-	▲ 1,280
当期末残高	116,200	35,739	3,655	3,464	-	-	159,058

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				160,338	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		22			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,117			事業実施等による資産の増 +588 管理する資産の減価償却 -3,294 地方債の償還等により +1,590
③その他		227			地方債の発行により -222
小 計		1,365	▲ 1,365		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	86				
小 計	86		86		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	0	1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	86	1,366	▲ 1,280		
当期末純資産残高				159,058	

固定資産附属明細表 (港湾事業 (一般会計))

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,423	—	36	2,387	679	23	1,708
土地	1,416	—	—	1,416	—	—	1,416
建物	387	—	—	387	234	7	153
工作物	4	—	—	4	4	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	165	—	36	129	129	—	0
浮標等	451	—	—	451	312	16	139
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	284,825	2,139	4	286,960	129,638	3,294	157,322
土地	90,595	—	4	90,591	—	—	90,591
建物	131	77	—	208	60	4	148
工作物	194,099	2,062	0	196,161	129,578	3,291	66,583
重要物品	141	—	—	141	141	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	7	—	5	2	—	5	2
建設仮勘定	26,472	798	2,344	24,926	—	—	24,926
合 計	313,868	2,937	2,389	314,416	130,457	3,322	183,959

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 港湾事業 (一般会計)

注記（事業別財務諸表：港湾事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
泉佐野港 （一般会計）	工作物	泉佐野市りんくう 往来北	3,385,573,606	使用低下（収容隻数約42%）	—	使用を継続
泉佐野港りんくう 往来北地区 （一般会計）	土地	泉佐野市りんくう 往来北	1,732,239,329	使用低下（収容隻数約42%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営港湾における物流の効率化とともに美しい水辺環境を創造するため、係留施設や心頭用地、緑地などの整備を行うとともに、所管区域の水域施設（航路・泊地）、外郭施設（防潮堤・水門）、係留施設（岸壁・物揚場）等の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、堺泉北埠頭(株)株式（54.4百万円）、泉大津港湾都市(株)株式（48百万円）です。

(5) 交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組みの方向性を明示し、その実現に向けて取り組むとともに、交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,324,609,000	7,475,000	2,828,000,000	0	489,134,000
決 算 額	2,260,299,353	6,600,000	2,828,000,000	0	▲574,300,647

事業の成果

■施策目標

- ・都市の成長を支えるインフラ強化
放射・環状方向の鉄道路線等を整備し、鉄道ネットワーク機能を強化する。
- ・公共交通戦略の策定・推進
公共交通に関する取組みの方向性を明示した公共交通戦略を策定し、鉄道ネットワークの充実など具体的な取組みを進める。
- ・減災のまちづくり
鉄道駅を耐震補強し、鉄道駅利用者の安全の向上や、発災時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保する。
- ・安全・安心のまちづくり
大阪府交通対策協議会関係機関・団体及び交通安全推進団体との連携のもと、総合的な交通事故防止対策を推進する。

■施策成果

- ・都市の成長を支えるインフラ強化として、JRおおさか東線（新大阪～放出）を整備促進した（写真1）。
- ・「鉄道ネットワークの充実」と、乗継ぎ時の移動負担の軽減などの「公共交通の利便性向上／利用促進」を取組みの柱とした公共交通戦略を策定し、具体的な取組みを実施した。（北大阪急行延伸の事業合意など）
- ・鉄道駅の耐震補強を実施した（枚方市駅（京阪）、鶴橋駅（近鉄）、難波駅（南海）、千船駅（阪神））。
- ・府民の交通安全意識の高揚を図るため交通安全運動や歩行者・自転車利用者の安全利用対策（シミュレータ等）を実施した。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合都市交通体系調査費	14,625,000	12,000,000	人の一日の動きを捉えるため平成 22 年度に実施した「第 5 回パーソントリップ調査」の調査データを分析し、示された交通課題に対応した施策の検討を行うために要した経費
2 大阪圏鉄道網整備費	3,032,592,000	1,978,036,000	放射状鉄道を相互に結び新たな鉄道ネットワークを形成する大阪外環状線鉄道の事業促進を図るため、同鉄道の建設主体である大阪外環状鉄道(株)(第 3 セクター)に対し、出資、補助、貸付を実施 ※翌年度繰越額 1,054,556,000 円
3 鉄道駅耐震補強費	56,386,000	54,598,272	鉄道利用者の安全を図り、発災時における鉄道駅の緊急応急活動拠点の機能を確保するため、駅の耐震補強整備事業について、国と協調して京阪電気鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)に対して補助を実施
4 大阪市地下鉄建設費	177,882,000	177,881,968	府内の高速鉄道網整備の一環として、昭和 47 年度から大阪市営地下鉄の市域外延伸について建設費の一部を補助しており、地下鉄 7 号線(鶴見緑地～門真南間)建設工事の元利償還のため、補助金の交付等を実施
5 OTK 民営化検討費	27,540,000	23,557,600	大阪府が保有する大阪府都市開発株式会社株式の民営化に向けて、デューデリジェンス、株式価値算定、公募条件の設定や公募書類の準備等の業務を委託 ※翌年度繰越額 3,841,000 円
6 交通安全普及費	15,271,000	14,001,513	府民の交通ルールの遵守徹底を図るための経費 (1) シミュレータを利用した実践的・体験型交通安全事業 (2) 各季交通安全運動に伴うキャンペーン実施や広報啓発活動 (3) 交通安全教育指導員派遣事業等

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4,302	7,831	▲ 3,529
現金預金	—	—	—	地方債	4,291	7,820	▲ 3,529
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	11	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44,169	39,755	4,414
その他流動資産	—	—	—	地方債	43,974	39,539	4,435
II 固定資産	60,047	57,849	2,197	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	195	216	▲ 21
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48,471	47,585	885
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,576	10,264	1,312
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,312	828	484
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	60,047	57,849	2,197				
出資金	42,184	40,997	1,188				
法人等出資金	42,184	40,997	1,188				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	17,862	16,852	1,010				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	60,047	57,849	2,197	純資産の部合計	11,576	10,264	1,312
				負債及び純資産の部合計	60,047	57,849	2,197

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	646	651	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7	7	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	640	643	▲ 4
2 行政費用	829	672	157
税連動費用	—	—	—
給与関係費	178	153	25
物件費	50	84	▲ 34
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	593	428	165
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	11	1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	▲ 4	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 183	▲ 22	▲ 162

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	176	176	—
受取利息及び配当金	176	176	—
2 金融費用	698	692	6
地方債利息・手数料	698	692	6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 523	▲ 517	▲ 6
通常収支差額	▲ 706	▲ 538	▲ 167
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 706	▲ 538	▲ 167
一般財源等配分調整額	2,344	472	1,872
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,638	▲ 67	1,705

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	646	651	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	7	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	640	643	▲ 4
行政支出	850	704	146
税連動支出	—	—	—
給与関係費	207	192	15
物件費	50	84	▲ 34
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	593	428	165
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	176	176	—
受取利息及び配当金	176	176	—
金融支出	698	692	6
地方債利息・手数料	698	692	6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 727	▲ 571	▲ 156

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1,052	▲ 1,052
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	1,052	▲ 1,052
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,617	953	664
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	608	237	370
貸付金	1,010	716	294
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,617	99	▲ 1,716
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,344	▲ 472	▲ 1,872
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,344	▲ 472	▲ 1,872
一般財源等配分調整額	2,344	472	1,872
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 1,080	2,506	1,004	—	—	10,264
当期変動額	—	▲ 706	▲ 326	2,344	—	—	1,312
当期末残高	7,833	▲ 1,786	2,180	3,348	—	—	11,576

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,264	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	163				地方債の償還により +163
③その他	1,128				大阪外環状鉄道(株)への出資金の増 +608 大阪都市開発(株)への出資金の増 +580 大阪外環状鉄道(株)への事業拡大に伴う貸付金の増 +1,010 地方債の発行等により -1,070
小 計	1,291		1,291		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	21				
小 計	21		21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1,313	1	1,312		
当期末純資産残高				11,576	

固定資産附属明細表 (交通対策事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	61	—	—	61	61	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	61	—	—	61	61	—	0

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 交通対策事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○資産の部における法人等出資金のうち、大阪府都市開発㈱の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しております。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪高速鉄道㈱株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道㈱株式 5,064 百万円、関西高速鉄道㈱株式 18,000 百万円、西大阪高速鉄道㈱株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道㈱株式 4,356 百万円、大阪府都市開発㈱株式 1,960 百万円、北大阪急行㈱株式 375 百万円です。

(6)公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の防災整備や改修・管理（指定管理者制度を含む）に関することや、泉佐野丘陵緑地の基盤整備、地域協働による公共用地と隣接地の一体的な「みどりづくり」の推進等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,300,250,000	1,676,958,000	1,384,000,000	454,488,000	2,784,804,000
決 算 額	5,904,261,346	1,597,120,227	1,346,000,000	379,708,091	2,581,433,028

事業の成果

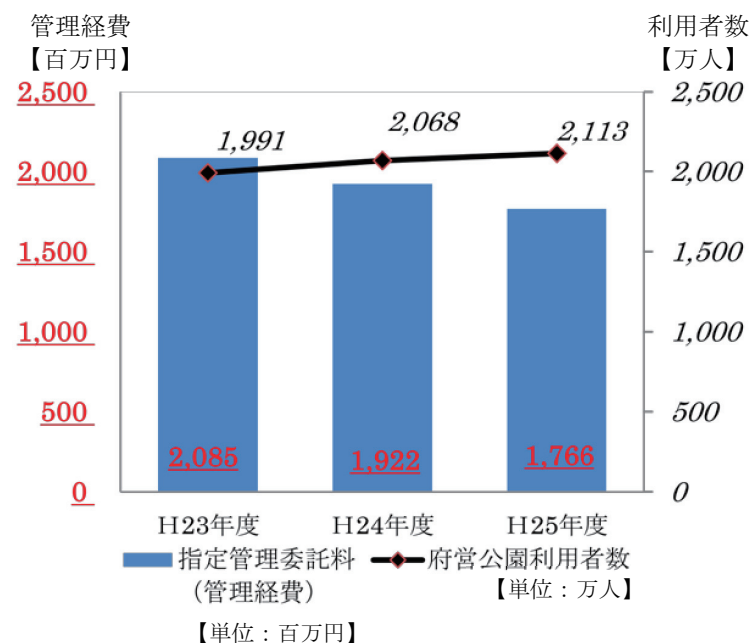
■施策目標

- ・府営公園（全18公園）の管理業務を効果的かつ効率的に行い、住民サービスの向上、経費の節減等を図るため指定管理者制度を導入し、多くの府民に憩いの場として活用される公園を目指す。
- ・減災のまちづくりの推進として、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- ・みどりの風を感じる大都市・大阪の実現を目指し地域協働による「みどりづくり」の推進を目指す。

■施策成果

- ・平成25年度においては、24年度に引き続き、利用料金制の拡充等により指定管理者制度の充実を図ったことから、前年度に比べ、管理経費が1.5億円減、利用者数が4.5万人増えるなど、効果的かつ効率的な管理を達成することが出来た。
- ・服部緑地・久宝寺緑地・蜻蛉池公園等において、避難広場等の防災公園整備を行った。
- ・地域・企業からの寄附等により、みどりの風促進区域を中心に緑化活動を実施した。

府営公園の指定管理経費と利用者数の推移



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公園管理費	3,191,295,000	2,922,608,196	公園指定管理・未開設区域の維持管理・計画的改修に係る経費 ※翌年度繰越額 103,813,800 円
2 公園緑地整備費	2,092,072,000	2,004,847,998	服部緑地等の防災整備及びバリアフリー対策等に係る経費 ※翌年度繰越額 77,500,000 円
3 泉佐野丘陵緑地整備事業費	333,546,000	307,160,305	泉佐野丘陵緑地中地区の基盤整備に係る経費 ※翌年度繰越額 21,000,000 円
4 国直轄事業負担金	97,646,000	97,645,342	都市公園法第12条の3の規定により、地方公共団体が負担する経費
5 公園都市緑化振興費	17,900,000	4,210,000	大阪府マイツリー事業などによる「みどりの風促進区域」等の都市緑化に係る経費
6 不動産調達特別会計繰出金	567,749,000	567,747,505	りんくう公園予定地など不動産調達特別会計で先行取得した用地の元利償還に係る経費

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	4	▲ 1	I 流動負債	9,465	11,687	▲ 2,222
現金預金	—	—	—	地方債	9,396	11,617	▲ 2,222
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	4	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	69	70	▲ 0
その他未収金	4	4	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57,690	63,193	▲ 5,503
その他流動資産	—	—	—	地方債	56,485	61,753	▲ 5,268
II 固定資産	403,384	402,569	815	長期借入金	—	—	—
事業用資産	399,635	399,479	157	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	399,635	399,479	157	その他長期借入金	—	—	—
土地	368,066	366,686	1,380	退職手当引当金	1,204	1,439	▲ 235
建物	8,116	8,436	▲ 320	その他引当金	—	—	—
工作物	23,454	24,357	▲ 904	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	67,155	74,880	▲ 7,725
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	336,232	327,693	8,538
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8,538	4,893	3,646
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	54	55	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,979	1,321	658				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	403,386	402,573	814	純資産の部合計	336,232	327,693	8,538
				負債及び純資産の部合計	403,386	402,573	814

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	400	425	▲ 25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	9	2	7
使用料及び手数料	159	300	▲ 141
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	35	35	—
寄附金	4	8	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	192	81	112
2 行政費用	6,043	6,924	▲ 881
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,102	1,137	▲ 35
物件費	1,654	2,103	▲ 449
維持補修費	917	1,160	▲ 243
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	18	▲ 17
国直轄事業負担金	98	76	22
繰出金	568	580	▲ 12
減価償却費	1,695	1,701	▲ 6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	1	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	69	70	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 121	79	▲ 200
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	60	—	60
行政収支差額	▲ 5,644	▲ 6,499	856

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,020	1,132	▲ 111
地方債利息・手数料	1,020	1,132	▲ 111
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,020	▲ 1,132	111
通常収支差額	▲ 6,664	▲ 7,631	967
特別収支の部			
1 特別収入	1,611	1,750	▲ 138
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,597	416	1,182
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	14	1,334	▲ 1,320
2 特別費用	88	607	▲ 519
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	88	0	88
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	607	▲ 607
特別収支差額	1,523	1,143	380
当期収支差額	▲ 5,141	▲ 6,488	1,347
一般財源等配分調整額	6,211	7,380	▲ 1,169
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,070	892	179

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	380	426	▲ 46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	9	2	7
使用料及び手数料	159	301	▲ 141
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	35	35	1
寄附金	4	8	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	172	81	92
行政支出	4,523	5,346	▲ 823
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,286	1,409	▲ 123
物件費	1,654	2,103	▲ 449
維持補修費	917	1,160	▲ 243
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	18	▲ 17
国直轄事業負担金	98	76	22
繰出金	568	580	▲ 12
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,020	1,132	▲ 111
地方債利息・手数料	1,020	1,132	▲ 111
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,163	▲ 6,052	889

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,598	416	1,182
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,597	416	1,182
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	—	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	—	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,646	1,743	902
公共施設等整備支出	2,646	1,743	902
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,048	▲ 1,328	280
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,211	▲ 7,380	1,169
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6,211	▲ 7,380	1,169
一般財源等配分調整額	6,211	7,380	▲ 1,169
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 15,040	8,335	15,079	—	—	327,693
当期変動額	—	▲ 5,141	7,468	6,211	—	—	8,538
当期末残高	319,319	▲ 20,180	15,803	21,291	—	—	336,232

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				327,693	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	8,317				事業実施等による資産の増 +2,305 管理する資産の減価償却 -1,560 地方債の償還等により +7,573
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	70				
③その他		83			
小 計	8,387	83	8,304		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	235				
小 計	235		235		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	8,623	84	8,538		
当期末純資産残高				336,232	

固定資産附属明細表 (公園事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	438,628	1,968	251	440,344	40,709	1,683	399,635
土地	366,686	1,380	—	368,066	—	—	368,066
建物	15,825	44	44	15,826	7,710	360	8,116
工作物	56,117	543	207	56,453	32,999	1,323	23,454
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	61	61	—	—	—	—
土地	—	38	38	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	22	22	—	—	—	—
重要物品	258	12	8	262	207	12	54
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,321	1,323	665	1,979	—	—	1,979
合 計	440,206	3,364	985	442,585	40,917	1,695	401,668

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 公園事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の整備、管理を行うとともに、災害時の広域避難地及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

(7)流域下水道事業(特別会計) (目) 流域下水道費

事業の概要

寝屋川外6流域下水道の水みらいセンターやポンプ場の老朽化対策や下水道増補幹線の整備を推進するとともに、適正な維持管理に努める。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	74,231,069,000	12,541,528,000	22,373,837,000	1,978,780,000	13,506,000,000	23,830,924,000
決 算 額	67,279,030,332	9,368,814,000	22,372,837,000	1,978,780,244	13,005,000,000	23,616,583,885

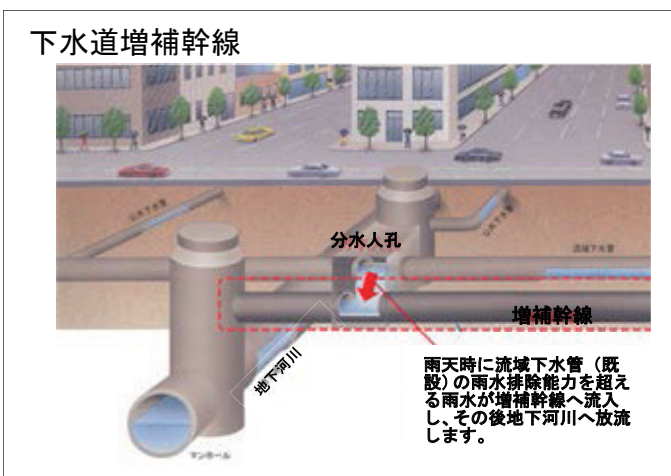
※歳入歳出差引残額 3,062,984,797 円は翌年度へ繰越

事業の成果

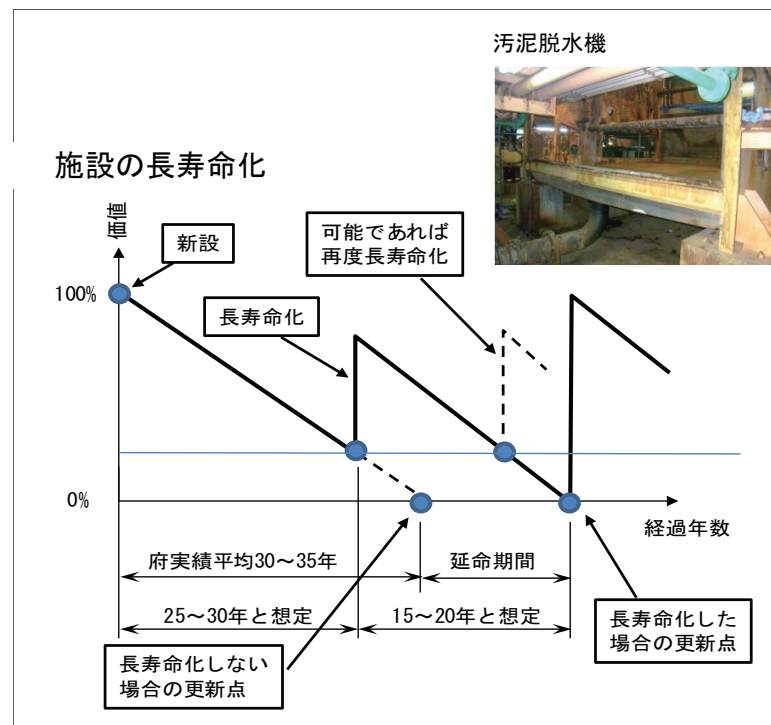
■施策目標

- ・老朽化が進む下水道施設の改築・更新事業を計画的かつ着実に推進する。
- ・ゲリラ豪雨対策にも資する寝屋川流域下水道の下水道増補幹線を整備する。
- ・防災無線システム整備による減災対策を推進する。
- ・下水処理施設の高度化及び合流式下水道の改善を図る。
- ・下水処理場におけるエネルギー拠点化を推進する。

〈浸水対策事業〉



〈改築更新事業〉



■ 施策成果

- ・中央水みらいセンター焼却炉設備、渚水みらいセンター汚泥処理設備、南部水みらいセンター監視制御設備ほか、改築・更新を実施した。
- ・中央（一）増補幹線、大東門真増補幹線、門真寝屋川（三）増補幹線ほか、下水道増補幹線を整備した。
- ・流域下水道防災無線設備を整備した。（平成27年度供用）
- ・水みらいセンター高度処理施設を整備した。（今池水みらいセンター、狭山水みらいセンター）
- ・ポンプ場雨水沈砂池ドライ化を実施した。（太平ポンプ場、桑オポンプ場、氷野ポンプ場、川俣ポンプ場、長吉ポンプ場）
- ・北部および中部水みらいセンター大規模太陽光発電施設を導入した。（平成26年7月発電開始）

〈浸水対策事業〉



下水道増補幹線

〈エネルギー拠点化〉



北部・中部水みらいセンターメガソーラー施設

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 流域下水道職員費	3,224,988,000	3,023,510,339	職員の給料、職員手当等
2 総務費	934,902,000	850,072,211	下水道の維持管理、整備推進等運営に係る事務費
3 公債管理特別会計繰出金	28,566,198,000	28,552,080,541	府債の発行や償還等に要する費用に充てるため、流域下水道事業特別会計から公債管理特別会計に繰り出す経費
4 流域下水道施設維持管理費	16,717,547,000	15,832,222,702	複数の市町村からの下水を受け入れ、効率的に処理するとともに、発生する下水汚泥の安定した処分並びに、雨水の排除を実施 また、施設の適正な維持管理を実施
5 流域下水汚泥処理施設維持管理費	3,202,905,000	3,082,220,263	流域下水道及び、公共下水道の処理場から発生する下水汚泥を集約して効率的に安定した処分を行うとともに、施設の適正な維持管理を実施
6 流域下水道施設建設費	19,766,175,000	14,693,579,802	現有施設においては、経過年数による老朽化した設備等も多く、汚泥処理機能や雨水排除機能を安定的に確保するための改築更新事業を中心に整備を実施 ※翌年度繰越額 4,429,255,000 円
7 流域下水汚泥処理施設建設費	1,395,343,000	855,380,312	下水汚泥処理施設の改築更新を中心に整備を実施 ※翌年度繰越額 521,342,000 円
8 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費	155,763,000	115,326,712	大規模災害による長期停電に備え、下水処理場への電源供給を行うため、民間事業者からのリースによる太陽光発電事業の整備を実施 ※翌年度繰越額 31,964,000 円
9 一般会計繰出金	261,559,000	261,559,000	流域下水道事業特別会計から一般会計に繰り出す経費
10 減災のまちづくり事業費	7,000,000	7,000,000	南海トラフ巨大地震に対する新たな被害想定を踏まえ、下水道施設の耐震性能について点検を実施

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,063	1,979	1,084	I 流動負債	22,930	17,932	4,999
現金預金	3,063	1,979	1,084	地方債	22,698	17,761	4,937
歳計現金等	3,063	1,979	1,084	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与引当金	170	171	▲ 1
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	62	-	62
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	169,963	181,922	▲ 11,959
その他流動資産	-	-	-	地方債	166,474	179,205	▲ 12,731
II 固定資産	1,109,687	1,135,854	▲ 26,167	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	2,340	2,717	▲ 377
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	1,149	-	1,149
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	192,893	199,853	▲ 6,960
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	919,857	937,979	▲ 18,122
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 18,122	▲ 44,285	26,163
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	1,088,978	1,111,457	▲ 22,479				
有形固定資産	1,087,957	1,110,572	▲ 22,615				
土地	225,663	225,687	▲ 23				
建物	26,102	27,298	▲ 1,196				
工作物	836,191	857,587	▲ 21,396				
無形固定資産	1,022	885	136				
地上権	1,022	885	136				
特許権等	-	-	-				
重要物品	24	32	▲ 8				
図書	-	-	-				
リース資産	1,212	-	1,212				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	19,460	24,351	▲ 4,892				
投資その他の資産	13	13	-				
出資金	13	13	-				
法人等出資金	13	13	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,112,750	1,137,832	▲ 25,083	純資産の部合計	919,857	937,979	▲ 18,122
				負債及び純資産の部合計	1,112,750	1,137,832	▲ 25,083

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24,324	22,719	1,606
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	17,980	16,889	1,091
使用料及び手数料	77	78	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	9	11	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	4,251	3,953	298
特別会計繰入金	4,251	3,953	298
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,008	1,788	219
2 行政費用	90,472	93,762	▲ 3,290
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,520	2,559	▲ 40
物件費	13,175	12,869	306
維持補修費	6,144	5,308	836
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	832	897	▲ 65
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	25,113	29,172	▲ 4,059
減価償却費	42,529	42,189	340
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	170	171	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 26	596	▲ 622
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	15	—	15
行政収支差額	▲ 66,148	▲ 71,044	4,896

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3,480	3,924	▲ 444
地方債利息・手数料	3,480	3,924	▲ 444
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3,480	▲ 3,924	444
通常収支差額	▲ 69,628	▲ 74,968	5,340
特別収支の部			
1 特別収入	12,912	16,551	▲ 3,639
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,552	3,094	458
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	9,360	8,070	1,290
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	5,387	▲ 5,387
2 特別費用	54	28,476	▲ 28,422
固定資産売却損	—	29	▲ 29
固定資産除却損	37	1	37
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	16	28,446	▲ 28,430
特別収支差額	12,858	▲ 11,924	24,783
当期収支差額	▲ 56,770	▲ 86,892	30,122
一般財源等配分調整額	▲ 250	2	▲ 252
一般会計からの繰入金	18,384	17,895	489
一般会計への繰出金	262	151	110
再計	▲ 38,898	▲ 69,146	30,249

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 流域下水道事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24,324	22,719	1,606
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	17,980	16,889	1,091
使用料及び手数料	77	78	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	9	11	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	4,251	3,953	298
特別会計繰入金	4,251	3,953	298
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,008	1,788	219
行政支出	51,761	55,274	▲ 3,513
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,042	3,139	▲ 97
物件費	13,175	12,869	306
維持補修費	6,144	5,308	836
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	848	910	▲ 62
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	28,552	33,048	▲ 4,496
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	41	48	▲ 7
地方債利息・手数料	41	48	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,478	▲ 32,604	5,125

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,912	11,193	1,719
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	3,552	3,094	458
国庫支出金(公共施設等整備)	9,360	8,070	1,290
財産収入	—	29	▲ 29
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	15,190	13,028	2,163
公共施設等整備支出	15,190	13,028	2,163
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,278	▲ 1,834	▲ 444
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,756	▲ 34,438	4,682
III 財務活動			
財務活動収入	13,005	16,990	▲ 3,985
地方債	13,005	16,990	▲ 3,985
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	36	—	36
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	36	—	36
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	12,969	16,990	▲ 4,022
収支差額合計	▲ 16,788	▲ 17,448	660
一般財源等配分調整額	▲ 250	2	▲ 252
一般会計からの繰入金	18,384	17,895	489
一般会計への繰出金	262	151	110
前年度からの繰越金	1,979	1,681	298
形式収支	3,063	1,979	1,084
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,063	1,979	1,084

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	939,481	▲ 147,842	54,264	2	93,001	927	937,979
当期変動額	—	▲ 56,770	20,776	▲ 250	18,384	262	▲ 18,122
当期末残高	939,481	▲ 204,612	75,040	▲ 248	111,385	1,189	919,857

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				937,979	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		19,575			事業実施等による資産の増 +12,260 管理する資産の減価償却 -39,765 地方債の償還等により +7,793
③その他	1,204				リース資産(南部流域下水道事務所メガソーラー)の増 +1,212
小 計	1,204	19,577	▲ 18,373		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		772			
小 計		772	▲ 772		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1,084				収支により +1,084
②その他の負債(資産を伴わないもの)		61			
小 計	1,084	61	1,023		
I～IIIの増減合計	2,288	20,410	▲ 18,122		
当期末純資産残高				919,857	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：流域下水道事業（特別会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：流域下水道事業（特別会計）

固定資産附属明細表（流域下水道事業（特別会計））

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	439	439	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	439	439	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,872,596	21,850	4,700	1,889,746	801,789	42,486	1,087,957
土地	225,687	315	339	225,663	—	—	225,663
建物	50,788	344	256	50,876	24,774	1,284	26,102
工作物	1,596,121	21,191	4,106	1,613,206	777,015	41,202	836,191
重要物品	197	—	11	186	161	7	24
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	1,248	—	1,248	36	36	1,212
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	24,351	15,319	20,211	19,460	—	—	19,460
合 計	1,897,144	38,856	25,361	1,910,639	801,987	42,529	1,108,652

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	885	136	—	—	1,022
地上権	885	136	—	—	1,022
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	885	136	—	—	1,022

注記（事業別財務諸表：流域下水道事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 4,983
事故繰越	0
合計	4,983

主なもの

繰越明許費：流域下水道施設建設費 4,429 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的としています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。

なお、本会計の実残高は 209,219 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：流域下水道事業（特別会計）

(8) 港湾整備事業(特別会計) (目) 港湾整備事業費

事業の概要

堺泉北港、阪南港等における上屋等港湾施設の整備及び維持管理ならびに港湾関連用地等の埋立造成及び基盤整備を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	7,007,835,400	0	1,262,634,000	431,798,400	684,000,000	4,629,403,000
決 算 額	6,843,877,875	0	1,262,634,000	431,798,442	658,000,000	4,923,871,790

※歳入歳出差引残額 432,426,357 円は翌年度へ繰越

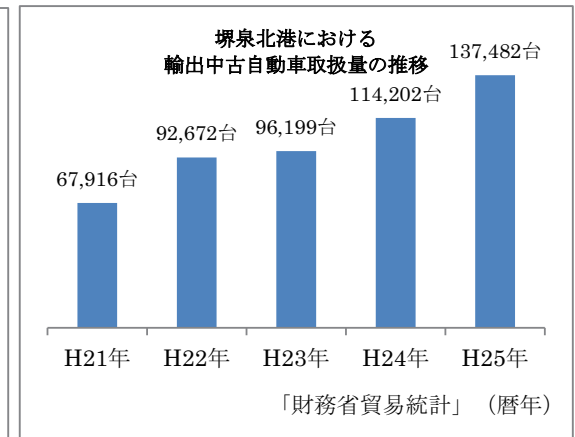
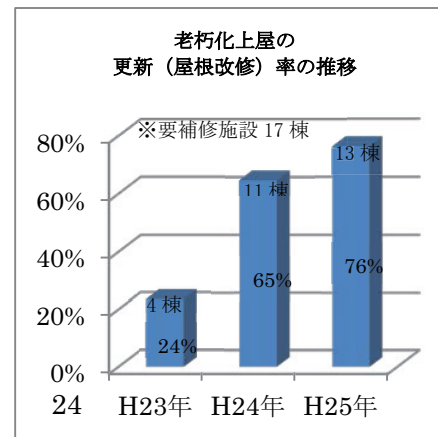
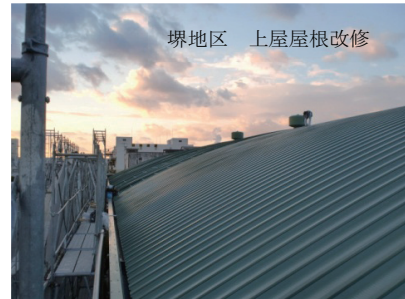
事業の成果

■施策目標

- ・財政運営基本条例の理念(=「収入の範囲内で支出する」)に即した健全な特会運営を堅持し、黒字決算の継続を図る。
- ・府営港湾の機能向上に資する埠頭用地、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備を推進する。
- ・施設利用者への良好な施設提供の実現を図るため、中期保全計画に基づき、老朽化施設の計画的な更新(屋根改修、設備更新等)を実施する。
- ・港湾物流強化のため、流通施設用地や保管施設用地等への企業誘致の促進を図る。

■施策成果

- ・H25 決算見込値：実質収入 432,426 千円 (7 年連続黒字維持)
- ・府営港湾の機能向上に資する港湾施設整備を実施した。
阪南 3 区砂飛散対策(防じん柵設置) 進捗率：0.9%(H24)⇒44%(H25)
- ・老朽化上屋の更新(屋根改修)完了施設数 13 棟(補修未了施設数 4 棟)
上屋屋根改修事業 進捗率：65%(H24)⇒76%(H25)
- ・堺泉北港における中古車輸出拠点機能の充実・強化
汐見沖地区夕風岸壁後背荷捌き地等の供用開始(H25.6月～)
荷捌き地面積(約 3.0ha)及び一体使用荷捌き地(約 0.7ha)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	377,192,000	374,792,703	職員の給料、職員手当等
2 総務費	114,827,000	87,232,873	港湾整備事業特別会計の運営に係る事務費
3 総務費（公債管理特別会計繰出金）	4,565,855,000	4,564,253,082	府債の発行や償還等に要する費用に充てるため、港湾整備事業特別会計から公債管理特別会計に繰り出す経費
4 港湾経営費	981,422,000	919,479,611	府営港湾施設の健全な維持管理のため、運営経費及び施設の維持補修等の経費
5 港湾整備費	548,224,900	499,448,888	府営港湾の利用に資する港湾施設の整備（港湾整備費）並びに臨海土地造成事業地内における埋立造成及び企業立地に伴うインフラ整備（都市再開発費）を実施
6 港湾施設費	413,778,500	400,590,250	港湾整備事業特別会計の収入源である港湾施設を良好な状態に保持するための施設更新及び補修を実施

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	40,435	39,744	691	I 流動負債	3,301	2,580	721
現金預金	432	432	1	地方債	3,277	2,556	722
歳計現金等	432	432	1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	85	100	▲ 15	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	23	24	▲ 1
その他未収金	85	100	▲ 15	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 29	29	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	25,668	28,357	▲ 2,689
その他流動資産	39,918	39,241	677	地方債	25,243	27,862	▲ 2,619
II 固定資産	99,516	99,397	119	長期借入金	—	—	—
事業用資産	274	270	4	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	274	270	4	その他長期借入金	—	—	—
土地	268	264	4	退職手当引当金	425	495	▲ 70
建物	6	6	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	28,969	30,937	▲ 1,968
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	110,983	108,204	2,779
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,779	1,984	795
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	98,566	98,129	437				
有形固定資産	98,566	98,129	437				
土地	95,433	95,437	▲ 4				
建物	1,888	1,795	93				
工作物	1,244	896	348				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	175	497	▲ 322				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	139,951	139,141	810	純資産の部合計	110,983	108,204	2,779
				負債及び純資産の部合計	139,951	139,141	810

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,171	6,790	▲ 618
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3,033	2,713	320
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,854	2,029	▲ 175
寄附金	10	—	10
繰入金	1,263	2,035	▲ 772
特別会計繰入金	1,263	2,035	▲ 772
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	13	▲ 1
2 行政費用	5,823	6,643	▲ 820
税連動費用	595	—	595
給与関係費	285	273	12
物件費	68	80	▲ 12
維持補修費	392	297	95
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	725	▲ 633
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,125	4,741	▲ 616
減価償却費	301	391	▲ 91
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 29	29	▲ 58
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	23	24	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 30	83	▲ 113
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	348	147	201

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	166	197	▲ 31
地方債利息・手数料	166	197	▲ 31
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 166	▲ 197	31
通常収支差額	182	▲ 50	233
特別収支の部			
1 特別収入	1	79	▲ 79
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1	79	▲ 79
2 特別費用	—	1,222	▲ 1,222
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1,222	▲ 1,222
特別収支差額	1	▲ 1,143	1,144
当期収支差額	183	▲ 1,193	1,376
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	183	▲ 1,193	1,376

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 港湾整備事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,187	6,807	▲ 621
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3,046	2,728	318
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,855	2,032	▲ 177
寄附金	10	—	10
繰入金	1,263	2,035	▲ 772
特別会計繰入金	1,263	2,035	▲ 772
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	12	0
行政支出	6,423	7,366	▲ 944
税連動支出	595	—	595
給与関係費	375	360	15
物件費	71	82	▲ 11
維持補修費	711	297	415
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	105	1,413	▲ 1,308
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,564	5,214	▲ 650
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	5	▲ 3
地方債利息・手数料	2	5	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 238	▲ 564	326

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	419	798	▲ 379
公共施設等整備支出	419	798	▲ 379
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 419	▲ 798	379
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 657	▲ 1,362	705
III 財務活動			
財務活動収入	658	1,519	▲ 861
地方債	658	1,519	▲ 861
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	658	1,519	▲ 861
収支差額合計	1	156	▲ 156
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	432	276	156
形式収支	432	432	1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	432	432	1

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 4,467	9,060	—	4,572	20,967	108,204
当期変動額	—	183	2,596	—	—	—	2,779
当期末残高	120,006	▲ 4,284	11,656	—	4,572	20,967	110,983

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				108,204	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,285				事業実施等による資産の増 +416 管理する資産の減価償却 -300 地方債の償還等により +1,170
③その他	728				地方債の償還等により +728
小 計	2,017		2,017		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	70				
小 計	70		70		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	691				事業実施による棚卸資産の増 +677
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	692		692		
I ~ IIIの増減合計	2,779		2,779		
当期末純資産残高				110,983	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾整備事業（特別会計）

固定資産附属明細表（港湾整備事業（特別会計））

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	271	4	0	275	1	0	274
土地	264	4	0	268	—	—	268
建物	6	—	—	6	1	0	6
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	123,727	1,721	984	124,464	25,898	300	98,566
土地	95,437	980	984	95,433	—	—	95,433
建物	9,416	204	—	9,620	7,731	111	1,888
工作物	18,874	537	—	19,411	18,167	189	1,244
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	—	—	0	—
建設仮勘定	497	546	868	175	—	—	175
合 計	124,494	2,271	1,852	124,913	25,899	301	99,014

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：港湾整備事業（特別会計））

1. 偶発債務

（1）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
保険代位による求償金請求事件	<p>府営上屋の使用許可を受けて荷主から貨物を預かり保管していた港運会社と損害保険契約を締結していた保険会社が、府発注の屋根の塗装工事で生じた雨漏りにより、貨物に損害を受けたため、荷主に保険金を支払ったことから、保険代位により損害賠償請求権を取得したとして、府と当該府発注工事の元請業者・下請業者に対して2,200万円の損害賠償を求める訴えを平成22年6月10日に提起され、1審では、府と工事業者とで連帯して2,200万円と年5%の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>また、当該府発注工事の下請業者と損害保険契約を締結していた別の保険会社から同様に、1億円の損害賠償を求める訴えを平成24年2月2日に提起され、1審では、約4,923万円と年5%の割合による金員を支払うよう判決で言い渡されました。</p> <p>現在、1審の判決内容を不服として控訴しています。</p>

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
泉佐野港りんくう往来北地区(特別会計)	土地	泉佐野市りんくう往来北	3,506,454,277	使用低下(収容隻数約42%)	—	使用を継続
泉佐野港元りんくう往来北地区(特別会計)	土地	泉佐野市りんくう往来北	129,723,776	使用低下(収容隻数約42%)	—	使用を継続

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾整備事業（特別会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾整備事業（特別会計）

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な碼頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

(9) 箕面北部丘陵整備事業 (目) 土地区画整理事業費

事業の概要

国道423号バイパスの整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	2,605,475,000	60,775,000	2,024,816,000	0	0	518,884,000
決 算 額	2,558,307,477	60,775,000	1,946,570,967	32,572,000	0	530,600,760

※歳入歳出差引残額 12,211,250 円は翌年度へ繰越

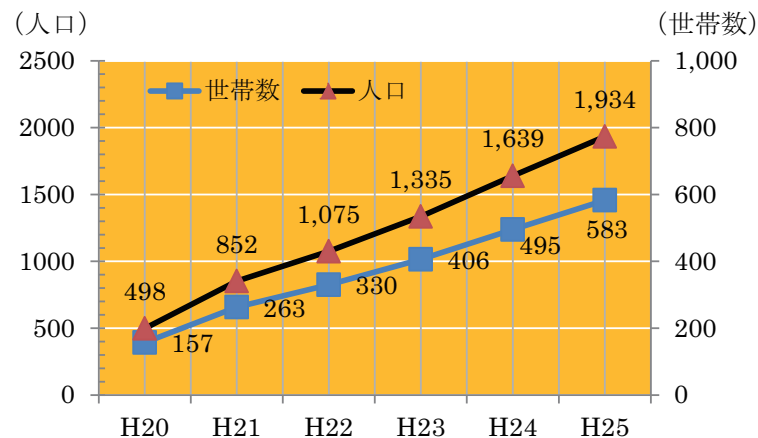
事業の成果

■施策目標

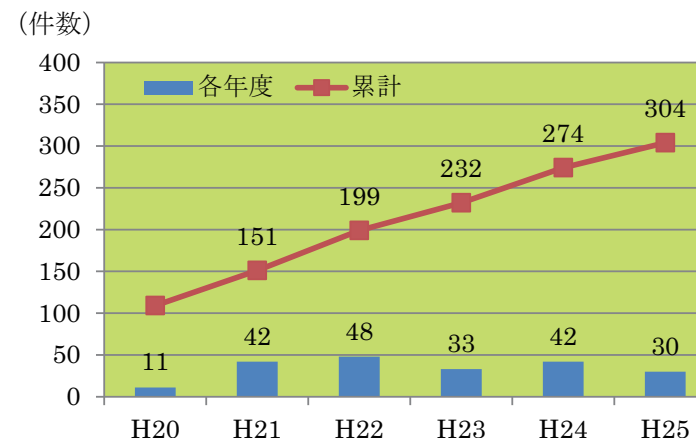
平成25年度は地区内の北山川の恒久的な流路（トンネル）整備を始めるとともに、公園などの住民生活に必要なインフラ整備を進める。また、第1区域における保留地処分を推進し、収入の確保に当たる。

■施策成果

- ・新たに283区画（うち販売用土地（保留地）85区画）の宅地を整備した。
- ・居住人口が1,639人（平成25年3月末時点）から1,934人（平成26年3月末時点）に増加した。
- ・30区画の保留地売買契約を締結した。



箕面森町における世帯数及び人口の推移
出所：箕面市ホームページ（数字は各年度末時点）



箕面森町第1区域の保留地売買契約件数

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	177,282,000	174,730,838	職員の給料、職員手当等
2 総務費	794,235,000	781,126,931	府債償還、庁舎の維持管理及び保留地処分価格審査会等の運営に係る経費
3 建設費	1,644,326,000	1,602,449,708	土地区画整理 PFI 事業の割賦支払金の執行、粗造成区域の宅地整備及び集会所の整備等を実施 ※翌年度繰越額 3,376,000 円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	10,988	11,729	▲ 741	I 流動負債	4,961	1,757	3,204
現金預金	12	55	▲ 43	地方債	3,723	567	3,156
歳入現金等	12	55	▲ 43	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	10	1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	1,228	1,180	48
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,924	16,866	▲ 4,942
その他流動資産	10,976	11,673	▲ 697	地方債	5,026	8,749	▲ 3,723
II 固定資産	1,149	1,214	▲ 65	長期借入金	4,218	4,218	—
事業用資産	273	283	▲ 9	他会計借入金	4,218	4,218	—
有形固定資産	273	283	▲ 9	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	174	186	▲ 12
建物	273	283	▲ 9	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,506	3,713	▲ 1,207
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,885	18,623	▲ 1,737
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,748	▲ 5,680	932
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	932	▲ 22,259	23,191
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	2	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	0	▲ 0				
ソフトウェア	0	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	874	928	▲ 54				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	874	928	▲ 54				
資産の部合計	12,138	12,943	▲ 805	純資産の部合計	▲ 4,748	▲ 5,680	932
				負債及び純資産の部合計	12,138	12,943	▲ 805

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	456	599	▲ 143
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	6	▲ 6
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	88	▲ 88
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	438	487	▲ 49
その他行政収入	17	16	0
2 行政費用	1,349	1,017	333
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	5	6
物件費	119	96	24
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10	11	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	10	1
退職手当引当金繰入額	4	25	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,194	868	327
行政収支差額	▲ 894	▲ 418	▲ 476

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	22	—	22
地方債利息・手数料	22	—	22
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 22	—	▲ 22
通常収支差額	▲ 915	▲ 418	▲ 497
特別収支の部			
1 特別収入	61	782	▲ 722
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	61	—	61
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	782	▲ 782
2 特別費用	0	25,137	▲ 25,137
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	25,137	▲ 25,137
特別収支差額	61	▲ 24,355	24,416
当期収支差額	▲ 854	▲ 24,773	23,919
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,901	2,440	▲ 539
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,046	▲ 22,333	23,380

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	476	599	▲ 122
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	6	▲ 6
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	88	▲ 88
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	459	487	▲ 28
その他行政収入	16	16	▲ 0
行政支出	584	1,014	▲ 430
税連動支出	—	—	—
給与関係費	155	149	6
物件費	369	348	20
維持補修費	56	491	▲ 434
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	26	▲ 22
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	75	81	▲ 6
地方債利息・手数料	75	81	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 183	▲ 497	314

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	115	54	61
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	61	—	61
財産収入	54	54	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,180	1,153	26
公共施設等整備支出	1,180	1,153	26
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,065	▲ 1,100	35
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,248	▲ 1,596	349
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	696	788	▲ 92
地方債償還金	696	788	▲ 92
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 696	▲ 788	92
収支差額合計	▲ 1,944	▲ 2,385	441
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,901	2,440	▲ 539
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	55	—	55
形式収支	12	55	▲ 43
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	12	55	▲ 43

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,105	▲ 24,950	▲ 1,005	—	18,170	—	▲ 5,680
当期変動額	—	▲ 854	▲ 114	—	1,901	—	932
当期末残高	2,105	▲ 25,804	▲ 1,120	—	20,071	—	▲ 4,748

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,680	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	558				地方債の償還により +567
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		55			
小 計	558	55	503		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,219				
小 計	1,219		1,219		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		741			棚卸資産の評価損 -758
②その他の負債(資産を伴わないもの)		49			
小 計		789	▲ 789		
I～IIIの増減合計	1,777	845	932		
当期末純資産残高				▲ 4,748	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	357	—	—	357	83	9	273
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	357	—	—	357	83	9	273
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	17	—	2	15	13	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	1	—	1	0	—	1	0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	375	—	3	372	98	10	275

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備事業）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 3
事故繰越	0
合計	3

内容

北山川トンネル負担金 3百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○本会計では、全体の事業費（関連事業含む）84,000百万円のうち府費負担額として60,500百万円を上限に、一般会計からの繰入れを行っています。なお、平成25年度末時点における繰入金金の累計額は29,476百万円です。

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する、府費及びその他国費等は棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。

なお、本会計の実残高は 16,147 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備事業

○事業別財務諸表（その他）

(10)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園・港湾等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整や人事・予算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,384,380,240	19,345,000	84,000,000	77,800,000	14,203,235,240
決 算 額	14,199,475,658	18,274,000	84,000,000	77,497,798	14,019,703,860

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	68	76	▲ 9
現金預金	—	—	—	地方債	9	7	▲ 3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	58	70	▲ 12
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,154	1,496	▲ 342
その他流動資産	—	—	—	地方債	141	66	▲ 75
II 固定資産	4,162	4,233	▲ 71	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,930	3,834	▲ 96	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,301	1,205	▲ 96	その他長期借入金	—	—	—
土地	718	718	—	退職手当引当金	1,013	1,429	▲ 416
建物	459	351	▲ 108	その他引当金	—	—	—
工作物	124	135	▲ 11	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,222	1,572	▲ 350
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,940	2,661	279
無形固定資産	2,629	2,629	—	(うち当期純資産増減額)	279	▲ 200	479
地上権	—	—	—				
特許権等	2,629	2,629	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	3	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	192	303	▲ 111				
建設仮勘定	40	95	▲ 55				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,162	4,233	▲ 71	純資産の部合計	2,940	2,661	279
				負債及び純資産の部合計	4,162	4,233	▲ 71

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,197	721	476
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	5	0
国庫支出金(行政費用充当)	19	21	▲ 2
財産収入	6	4	3
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,166	691	475
2 行政費用	1,754	2,550	▲ 795
税連動費用	—	—	—
給与関係費	925	1,110	▲ 185
物件費	834	782	52
維持補修費	79	74	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	27	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	156	508	▲ 352
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	55	70	▲ 15
退職手当引当金繰入額	▲ 325	▲ 21	▲ 303
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2	—	2
行政収支差額	▲ 557	▲ 1,829	1,271

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	5	▲ 5
受取利息及び配当金	—	5	▲ 5
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	5	▲ 6
通常収支差額	▲ 558	▲ 1,823	1,266
特別収支の部			
1 特別収入	146	9	137
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	146	—	146
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	9	▲ 9
2 特別費用	25	31	▲ 6
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	25	31	▲ 6
特別収支差額	121	▲ 22	143
当期収支差額	▲ 436	▲ 1,845	1,409
一般財源等配分調整額	851	1,787	▲ 936
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	415	▲ 58	473

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,195	721	474
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	5	0
国庫支出金(行政支出充当)	19	21	▲ 2
財産収入	6	4	3
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,164	691	474
行政支出	2,108	2,369	▲ 261
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,142	1,475	▲ 333
物件費	834	782	52
維持補修費	79	74	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	54	38	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	5	▲ 5
受取利息及び配当金	—	5	▲ 5
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	146	—	146
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	146	—	146
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 767	▲ 1,643	876

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	85	145	▲ 60
公共施設等整備支出	85	145	▲ 60
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 85	▲ 145	60
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 851	▲ 1,787	936
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 851	▲ 1,787	936
一般財源等配分調整額	851	1,787	▲ 936
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,474	▲ 4,922	▲ 137	4,246	—	—	2,661
当期変動額	—	▲ 436	▲ 136	851	—	—	279
当期末残高	3,474	▲ 5,358	▲ 273	5,097	—	—	2,940

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,661	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		36			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		113			大阪府建設CALSシステム等のソフトウェアの減価償却 -111
小 計		149	▲ 149		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	416				
小 計	416		416		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	428	149	279		
当期末純資産残高				2,940	

固定資産附属明細表 (都市整備総務事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,579	257	117	2,718	1,417	43	1,301
土地	718	—	—	718	—	—	718
建物	1,582	257	117	1,722	1,262	32	459
工作物	278	—	—	278	154	11	124
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	0	0	—	—	—	—
土地	—	0	0	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	69	2	7	64	64	3	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	303	—	111	192	—	111	192
建設仮勘定	95	287	342	40	—	—	40
合 計	3,045	546	577	3,014	1,481	156	1,533

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2,629	—	—	—	2,629
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	2,629	—	—	—	2,629
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2,629	—	—	—	2,629

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 都市整備部
事業名: 都市整備総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園・港湾等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(11)収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する機関として、土地収用に係る損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で決定する機関であり、この運営に関し執行したもの。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	38,181,000	0	0	24,979,000	13,202,000
決 算 額	28,688,322	0	0	18,537,900	10,150,422

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	109	121	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	109	121	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	116	128	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 116	▲ 128	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	1	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 116	▲ 128	12
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	20	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	14	17	▲ 3
使用料及び手数料	5	3	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	129	151	▲ 22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	108	110	▲ 2
物件費	15	19	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	1
退職手当引当金繰入額	▲ 2	15	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 110	▲ 130	20

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 110	▲ 130	20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 110	▲ 130	20
一般財源等配分調整額	122	131	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	1	11

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	19	20	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	14	17	▲ 3
使用料及び手数料	5	3	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	141	152	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	124	133	▲ 8
物件費	15	19	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 122	▲ 131	10

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 122	▲ 131	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 122	▲ 131	10
一般財源等配分調整額	122	131	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 259	—	269	—	—	▲ 128
当期変動額	—	▲ 110	—	122	—	—	12
当期末残高	▲ 138	▲ 369	—	390	—	—	▲ 116

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 128	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	12	1	12		
当期末純資産残高				▲ 116	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する機関として、土地収用に係る損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で決定する機関であり、この運営を行っています。

(12)用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業の用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行い、また、地価動向の把握等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	175,153,000	22,556,000	0	2,831,000	149,766,000
決 算 額	154,288,354	22,854,294	0	158,000	131,276,060

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	794	6,139	▲ 5,345
現金預金	—	—	—	地方債	754	6,099	▲ 5,345
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	40	40	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,871	6,444	4,426
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,144	5,605	4,538
II 固定資産	30	30	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	727	839	▲ 112
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	11,665	12,584	▲ 918
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 11,635	▲ 12,554	918
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	918	758	160
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	30	30	—	純資産の部合計	▲ 11,635	▲ 12,554	918
				負債及び純資産の部合計	30	30	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	26	34	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	17	▲ 14
国庫支出金(行政費用充当)	23	17	6
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	744	935	▲ 191
税連動費用	—	—	—
給与関係費	604	632	▲ 28
物件費	129	131	▲ 2
維持補修費	4	6	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	41	▲ 27
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	40	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 46	85	▲ 131
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 718	▲ 901	183

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	99	140	▲ 41
地方債利息・手数料	99	140	▲ 41
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 99	▲ 140	41
通常収支差額	▲ 817	▲ 1,042	225
特別収支の部			
1 特別収入	18	0	18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	0	▲ 0
その他特別収入	18	0	18
2 特別費用	18	8	10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	18	8	10
特別収支差額	—	▲ 8	8
当期収支差額	▲ 817	▲ 1,050	233
一般財源等配分調整額	928	951	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	112	▲ 99	210

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	26	34	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	17	▲ 14
国庫支出金(行政支出充当)	23	17	6
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	856	3,699	▲ 2,844
税連動支出	—	—	—
給与関係費	708	787	▲ 78
物件費	129	131	▲ 2
維持補修費	4	6	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	2,775	▲ 2,762
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	99	140	▲ 41
地方債利息・手数料	99	140	▲ 41
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 928	▲ 3,806	2,877

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	2,855	▲ 2,855
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	2,855	▲ 2,855
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	2,855	▲ 2,855
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 928	▲ 951	22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 928	▲ 951	22
一般財源等配分調整額	928	951	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 5,310	2,454	5,444	—	—	▲ 12,554
当期変動額	—	▲ 817	807	928	—	—	918
当期末残高	▲ 15,142	▲ 6,127	3,261	6,373	—	—	▲ 11,635

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 12,554	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	807				地方債の償還等により +807
小 計	807		807		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	112				
小 計	112		112		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	918	0	918		
当期末純資産残高				▲ 11,635	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

固定資産附属明細表 (用地事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	18	18	—	—	—	—
土地	—	18	18	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	13	13	—	—	—	—
合 計	—	31	31	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成26年度 ～ 平成30年度	158億13百万円
平成25年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成26年度 ～ 平成29年度	77億51百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

(13) 狭山池博物館管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存・展示するとともに、後世に伝承し、府民の文化的向上を図るため、土木遺構等の品質保持及びその点検に必要な管理施設の更新などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	94,712,000	0	0	9,075,000	85,637,000
決 算 額	91,313,765	0	0	8,304,104	83,009,661

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	—	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	—	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10	—	10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,849	—	2,849	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,844	—	2,844	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,844	—	2,844	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	10	—	10
建物	2,844	—	2,844	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	11	—	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,838	—	2,838
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,838	—	2,838
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	—	5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,849	—	2,849	純資産の部合計	2,838	—	2,838
				負債及び純資産の部合計	2,849	—	2,849

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	—	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	—	8
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	1,114	—	1,114
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	—	24
物件費	33	—	33
維持補修費	46	—	46
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	—	77
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	—	1
退職手当引当金繰入額	11	—	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	922	—	922
行政収支差額	▲ 1,105	—	▲ 1,105

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,105	—	▲ 1,105
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,105	—	▲ 1,105
一般財源等配分調整額	95	—	95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,010	—	▲ 1,010

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	—	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	8	—	8
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	104	—	104
税連動支出	—	—	—
給与関係費	25	—	25
物件費	33	—	33
維持補修費	46	—	46
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 95	—	▲ 95

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 95	—	▲ 95
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 95	—	▲ 95
一般財源等配分調整額	95	—	95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 1,105	3,848	95	—	—	2,838
当期末残高	—	▲ 1,105	3,848	95	—	—	2,838

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,844				事業新設に伴い狭山池博物館資産を河川砂防事業から移管 +2,844
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5				
小 計	2,849		2,849		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	2,849	11	2,838		
当期末純資産残高				2,838	

固定資産附属明細表 (狭山池博物館管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	3,843	—	3,843	999	77	2,844
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	3,843	—	3,843	999	77	2,844
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	337	—	337	333	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	4,181	—	4,181	1,332	77	2,849

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 狭山池博物館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介し、府民の文化的向上を図るための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

平成24年度まで河川砂防事業に包含していましたが、同事業から分離して作成したものです。

(14)津波・高潮ステーション管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	85,315,000	34,500,000	0	0	50,815,000
決 算 額	82,955,378	34,492,500	0	0	48,462,878

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	594	537	57	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	0	0	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	594	537	57
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	57	537	▲ 480
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	594	537	57				
有形固定資産	594	537	57				
土地	—	—	—				
建物	306	314	▲ 7				
工作物	288	224	64				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	594	537	57	純資産の部合計	594	537	57
				負債及び純資産の部合計	594	537	57

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	37	38	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	15	14	1
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	3	4	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	12	12	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 37	▲ 38	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 37	▲ 38	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	30	▲ 30
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	30	▲ 30
特別収支差額	—	▲ 30	30
当期収支差額	▲ 37	▲ 68	31
一般財源等配分調整額	94	26	69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	57	▲ 43	100

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 津波・高潮ステーション管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	25	26	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	16	14	▲ 1
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	3	4	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 25	▲ 26	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	69	—	69
公共施設等整備支出	69	—	69
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 69	—	▲ 69
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 94	▲ 26	▲ 69
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 94	▲ 26	▲ 69
一般財源等配分調整額	94	26	69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 68	579	26	—	—	537
当期変動額	—	▲ 37	—	94	—	—	57
当期末残高	—	▲ 106	579	120	—	—	594

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				537	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	57				
③その他					
小 計	57		57		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	57		57		
当期末純資産残高				594	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

固定資産附属明細表（津波・高潮ステーション管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	579	69	—	648	54	12	594
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	33	7	306
工作物	241	69	—	310	22	5	288
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	69	69	—	—	—	—
合 計	579	138	69	648	54	12	594

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

(15)川の駅はちけんや管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,857,000	0	0	4,900,000	4,957,000
決 算 額	9,723,036	0	0	4,900,000	4,823,036

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	361	369	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	361	369	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	369	▲ 378
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	361	369	▲ 9				
有形固定資産	361	369	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	361	369	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	361	369	▲ 9	純資産の部合計	361	369	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	361	369	▲ 9

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
2 行政費用	18	18	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	10	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13	▲ 13	▲ 0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 13	▲ 13	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	22	▲ 22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	22	▲ 22
特別収支差額	—	▲ 22	22
当期収支差額	▲ 13	▲ 35	22
一般財源等配分調整額	5	5	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	▲ 30	22

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	10	10	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	10	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 5	▲ 0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5	▲ 5	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5	▲ 5	▲ 0
一般財源等配分調整額	5	5	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 35	400	5	—	—	369
当期変動額	—	▲ 13	—	5	—	—	▲ 9
当期末残高	—	▲ 48	400	9	—	—	361

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				369	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		9			
③その他					
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				361	

固定資産附属明細表 (川の駅はちけんや管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	39	9	361
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	39	9	361
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	39	9	361

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 川の駅はちけんや管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

(16)下水道事業 (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業特別会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	18,384,651,000	0	0	0	18,384,651,000
決 算 額	18,383,651,000	0	0	0	18,383,651,000

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,236	482	754
現金預金	—	—	—	地方債	1,236	482	754
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,892	6,229	▲ 1,336
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,892	6,229	▲ 1,336
II 固定資産	27	27	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,129	6,711	▲ 582
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 6,101	▲ 6,684	582
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	582	432	150
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	27	27	—				
出資金	27	27	—				
法人等出資金	27	27	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	27	27	—	純資産の部合計	▲ 6,101	▲ 6,684	582
				負債及び純資産の部合計	27	27	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	152	▲ 152
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	151	▲ 151
特別会計繰入金	—	151	▲ 151
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	18,385	17,898	488
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	18,384	17,895	489
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 18,385	▲ 17,746	▲ 639

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	95	103	▲ 8
地方債利息・手数料	95	103	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 95	▲ 103	8
通常収支差額	▲ 18,481	▲ 17,849	▲ 631
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 18,481	▲ 17,849	▲ 631
一般財源等配分調整額	18,481	17,849	631
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 下水道事業(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	152	▲ 152
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	151	▲ 151
特別会計繰入金	—	151	▲ 151
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	18,385	17,898	488
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	18,384	17,895	489
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	95	103	▲ 8
地方債利息・手数料	95	103	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 18,481	▲ 17,849	▲ 631

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 18,481	▲ 17,849	▲ 631
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 18,481	▲ 17,849	▲ 631
一般財源等配分調整額	18,481	17,849	631
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 35,727	▲ 6,711	35,727	—	—	▲ 6,684
当期変動額	—	▲ 18,481	582	18,481	—	—	582
当期末残高	27	▲ 54,208	▲ 6,129	54,208	—	—	▲ 6,101

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6,684	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	404				地方債の償還により +404
③その他	179				地方債の償還により +179
小 計	582		582		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	582		582		
当期末純資産残高				▲ 6,101	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

下水道に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業特別会計へ繰出し等を行っています。

(17)市街地整備事業 (目) 市街地整備費

事業の概要

組合等土地区画整理事業、組合等市街地再開発事業により、施行区域内において道路、公園などの公共施設等を適切に整備し、防災性向上や利用増進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,051,638,000	206,776,000	167,000,000	0	2,677,862,000
決 算 額	2,782,968,547	123,000,000	167,000,000	0	2,492,968,547

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,245	609	1,636
現金預金	—	—	—	地方債	2,233	597	1,636
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,636	9,736	▲ 2,100
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,428	9,494	▲ 2,066
II 固定資産	120	120	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	207	242	▲ 34
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,881	10,345	▲ 464
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9,761	▲ 10,225	464
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	464	298	166
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	120	120	—				
出資金	120	120	—				
法人等出資金	120	120	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	120	120	—	純資産の部合計	▲ 9,761	▲ 10,225	464
				負債及び純資産の部合計	120	120	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	125	108	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	123	105	18
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	4	▲ 1
2 行政費用	2,948	3,489	▲ 541
税連動費用	—	—	—
給与関係費	168	181	▲ 13
物件費	1	—	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	280	280	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,503	3,007	▲ 503
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	▲ 15	9	▲ 25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,823	▲ 3,381	558

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	126	133	▲ 7
地方債利息・手数料	126	133	▲ 7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 126	▲ 133	7
通常収支差額	▲ 2,948	▲ 3,514	566
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,948	▲ 3,514	566
一般財源等配分調整額	2,982	3,539	▲ 557
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	34	26	9

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	125	108	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	123	105	18
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	4	▲ 1
行政支出	2,982	3,515	▲ 532
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	227	▲ 29
物件費	1	—	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	280	280	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,503	3,007	▲ 503
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	126	133	▲ 7
地方債利息・手数料	126	133	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,982	▲ 3,539	557

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,982	▲ 3,539	557
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,982	▲ 3,539	557
一般財源等配分調整額	2,982	3,539	▲ 557
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 753	▲ 9,477	▲ 9,517	9,521	—	—	▲ 10,225
当期変動額	—	▲ 2,948	430	2,982	—	—	464
当期末残高	▲ 753	▲ 12,425	▲ 9,086	12,504	—	—	▲ 9,761

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 10,225	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	430				地方債の償還等により +430
小 計	430		430		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	34				
小 計	34		34		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ III の増減合計	465	0	464		
当期末純資産残高				▲ 9,761	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

固定資産附属明細表（市街地整備事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3	3	—	—	—	—
合 計	—	3	3	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：市街地整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関する事、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

(18)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	603,519,000	334,346,000	287,000,000	0	▲17,827,000
決 算 額	277,943,467	156,559,777	129,000,000	0	▲7,616,310

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	204	223	▲ 19
現金預金	—	—	—	地方債	201	219	▲ 19
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	964	963	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	892	879	13
II 固定資産	116	48	68	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	72	84	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,168	1,186	▲ 18
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,053	▲ 1,138	85
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	85	101	▲ 16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	116	48	68				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	116	48	68	純資産の部合計	▲ 1,053	▲ 1,138	85
				負債及び純資産の部合計	116	48	68

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	217	107	110
税連動費用	—	—	—
給与関係費	60	62	▲ 2
物件費	—	—	—
維持補修費	152	83	69
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	1	2
退職手当引当金繰入額	▲ 5	▲ 40	35
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	6	—	6
行政収支差額	▲ 217	▲ 107	▲ 110

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	13	14	▲ 1
地方債利息・手数料	13	14	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 13	▲ 14	1
通常収支差額	▲ 230	▲ 121	▲ 109
特別収支の部			
1 特別収入	10	71	▲ 61
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	10	71	▲ 61
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	45	11	34
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	45	8	37
その他特別費用	—	3	▲ 3
特別収支差額	▲ 35	60	▲ 95
当期収支差額	▲ 265	▲ 61	▲ 204
一般財源等配分調整額	346	132	215
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	82	71	11

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	222	160	63
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	77	▲ 6
物件費	—	—	—
維持補修費	152	83	69
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	13	14	▲ 1
地方債利息・手数料	13	14	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	10	71	▲ 61
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	10	71	▲ 61
その他特別収入	—	—	—
特別支出	45	8	37
災害復旧費	45	8	37
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 270	▲ 111	▲ 159

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	76	21	56
公共施設等整備支出	76	21	56
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 76	▲ 21	▲ 56
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 346	▲ 132	▲ 215
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 346	▲ 132	▲ 215
一般財源等配分調整額	346	132	215
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 180	84	294	—	—	▲ 1,138
当期変動額	—	▲ 265	4	346	—	—	85
当期末残高	▲ 1,337	▲ 445	88	640	—	—	▲ 1,053

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,138	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	162				事業実施による資産の増 +68 地方債の償還等により +92
③その他		86			
小 計	162	88	74		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	174	88	85		
当期末純資産残高				▲ 1,053	

固定資産附属明細表 (建設災害復旧事業)

【都市整備部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	19	19	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	19	19	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	48	111	43	116	—	—	116
合 計	48	129	61	116	—	—	116

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 建設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川の復旧を行っています。

(19) 箕面北部丘陵整備関連事業 (目) 関連事業費

事業の概要

国道423号バイパスの整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	671,902,000	0	591,118,000	0	0	80,784,000
決 算 額	640,744,130	0	556,950,130	0	0	83,794,000

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	▲ 23	23	I 流動負債	432	424	8
現金預金	—	▲ 23	23	地方債	431	422	8
歳計現金等	—	▲ 23	23	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,426	7,928	▲ 502
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,738	6,169	▲ 431
II 固定資産	11,155	11,163	▲ 8	長期借入金	1,664	1,736	▲ 72
事業用資産	11,155	11,163	▲ 8	他会計借入金	1,664	1,736	▲ 72
有形固定資産	11,155	11,163	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,155	11,163	▲ 8	退職手当引当金	24	23	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,858	8,352	▲ 494
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,298	2,789	509
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	509	474	35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,155	11,141	15	純資産の部合計	3,298	2,789	509
				負債及び純資産の部合計	11,155	11,141	15

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	81	85	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	81	85	▲ 4
2 行政費用	474	478	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	20	17	3
物件費	1	1	0
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	40	▲ 17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	425	418	8
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	3	1	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 393	▲ 393	▲ 0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	103	111	▲ 7
地方債利息・手数料	102	109	▲ 7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	2	▲ 0
金融収支差額	▲ 103	▲ 111	7
通常収支差額	▲ 496	▲ 504	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	5	—	5
固定資産売却損	5	—	5
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 5	—	▲ 5
当期収支差額	▲ 501	▲ 504	3
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	603	567	36
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	102	64	38

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	81	85	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	81	85	▲ 4
行政支出	471	477	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21	19	2
物件費	1	1	0
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	40	▲ 17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	425	418	8
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	121	121	▲ 0
地方債利息・手数料	119	119	—
他会計借入金利息等	1	2	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 511	▲ 513	3

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	—	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	3	—	3
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	—	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 508	▲ 513	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	72	76	▲ 4
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	72	76	▲ 4
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 72	▲ 76	4
収支差額合計	▲ 580	▲ 590	10
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	603	567	36
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 23	—	▲ 23
形式収支	—	▲ 23	23
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	▲ 23	23

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,693	▲ 941	621	—	8,802	—	2,789
当期変動額	—	▲ 501	407	—	603	—	509
当期末残高	▲ 5,693	▲ 1,442	1,028	—	9,405	—	3,298

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,789	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	415				地方債の償還により +422
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	415		415		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	72				
小 計	72		72		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	23				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	23	0	23		
I～IIIの増減合計	509	0	509		
当期末純資産残高				3,298	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備関連事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,163	0	8	11,155	—	—	11,155
土地	11,163	0	8	11,155	—	—	11,155
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,163	0	8	11,155	—	—	11,155

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパスの整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

(20) 都市開発事業 (目) 都市開発費

事業の概要

都市開発資金の活用により、不動産調達特別会計で先行取得した服部緑地の元利償還に係る経費を公債管理特別会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	67,073,000	0	67,073,000	0	0	0
決 算 額	67,072,105	0	67,072,105	0	0	0

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 1	▲ 1	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	▲ 1	▲ 1	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 1	▲ 1	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 1	▲ 1	—
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 1	▲ 1	—	純資産の部合計	▲ 1	▲ 1	—
				負債及び純資産の部合計	▲ 1	▲ 1	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：都市開発事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	67	80	▲ 13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	67	80	▲ 13
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 67	▲ 80	13

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 67	▲ 80	13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 67	▲ 80	13
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	67	80	▲ 13
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	67	80	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	67	80	▲ 13
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 67	▲ 80	13

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 67	▲ 80	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 67	▲ 80	13
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	67	80	▲ 13
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 1	▲ 1	—
形式収支	▲ 1	▲ 1	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 1	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 160	—	—	160	—	▲ 1
当期変動額	—	▲ 67	—	—	67	—	—
当期末残高	—	▲ 228	—	—	227	—	▲ 1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				▲ 1	

注記（事業別財務諸表：都市開発事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市開発資金貸付金に係るものについて、不動産調達特別会計から公債管理特別会計へ繰出を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：都市開発事業

(21)公共用地先行取得事業 (目) 公共用地先行取得費

事業の概要

公共用地先行取得債の活用により、不動産調達特別会計で先行取得したりんくう公園用地の元利償還に係る経費を公債管理特別会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	500,676,000	0	500,676,000	0	0	0
決 算 額	500,675,400	0	500,675,400	0	0	0

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	-	I 流動負債	-	-	-
現金預金	1	1	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	1	1	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-				
浮標等	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
航空機	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
地上権	-	-	-	純資産	1	1	-
特許権等	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	-	0	▲0
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1	1	-	純資産の部合計	1	1	-
				負債及び純資産の部合計	1	1	-

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
 事業名：公共用地先行取得事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	501	501	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	501	501	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 501	▲ 500	▲ 1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 501	▲ 500	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 501	▲ 500	▲ 1
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	501	500	1
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入		1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	501	501	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	501	501	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 501	▲ 500	▲ 1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 501	▲ 500	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 501	▲ 500	▲ 1
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	501	500	1
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1	1	0
形式収支	1	1	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1	1	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,000	—	—	1,001	—	1
当期変動額	—	▲ 501	—	—	501	—	—
当期末残高	—	▲ 1,501	—	—	1,501	—	1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				1	

注記（事業別財務諸表：公共用地先行取得事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共用地先行取得債に係るものについて、不動産調達特別会計から公債管理特別会計へ繰出を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共用地先行取得事業

(22)不動産調達事業 (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業に係る経費。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額		0	0	0	0	0
決 算 額		0	0	77,663,915	0	9,854

※歳入歳出差引残額 77,673,769 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	5,065	65	5,000
現金預金	78	78	0	地方債	5,065	65	5,000
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	28,049	33,114	▲ 5,065
その他流動資産	—	—	—	地方債	28,049	33,114	▲ 5,065
II 固定資産	49,886	48,593	1,294	長期借入金	—	—	—
事業用資産	48,593	48,593	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	48,593	48,593	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	48,593	48,593	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	33,114	33,179	▲ 65
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	16,850	15,491	1,359
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,359	75	1,284
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,294	—	1,294				
有形固定資産	1,294	—	1,294				
土地	1,294	—	1,294				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	49,964	48,670	1,294	純資産の部合計	16,850	15,491	1,359
				負債及び純資産の部合計	49,964	48,670	1,294

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,294	—	1,294
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,294	—	1,294
2 行政費用	▲ 502	▲ 503	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	▲ 502	▲ 503	1
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,796	503	1,293

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	502	503	▲ 1
地方債利息・手数料	502	503	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 502	▲ 503	1
通常収支差額	1,294	—	1,294
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	1,294	—	1,294
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,294	—	1,294

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
行政支出	-	-	-
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	0	-	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	0	-	0
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	0	-	0
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	78	78	-
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	78	78	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 504	656	—	3,430	9,879	15,491
当期変動額	—	1,294	65	—	—	—	1,359
当期末残高	21,788	790	721	—	3,430	9,879	16,850

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				15,491	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	65				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,294				公有財産台帳への掲載漏れ資産(都市計画道路東大阪中央線)を計上 +1,293
③その他					
小 計	1,359		1,359		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,359		1,359		
当期末純資産残高				16,850	

固定資産附属明細表（不動産調達事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48,593	—	—	48,593	—	—	48,593
土地	48,593	—	—	48,593	—	—	48,593
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1,294	—	1,294	—	—	1,294
土地	—	1,294	—	1,294	—	—	1,294
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	48,593	1,294	—	49,886	—	—	49,886

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。